

# CSR レポート 2021

Corporate Social Responsibility Report

## パフォーマンス・データ集



<b>ESG 経営について</b>	
ESG 経営における重要実施項目	p1
<b>サステナビリティ貢献製品</b>	
-製品・サービスによる社会課題解決への貢献-	p2
社会・SDGs 貢献活動	p3
<b>マテリアリティ</b>	
<b>ガバナンス (内部統制)</b>	
安全	p5
品質	p10
法務・倫理	p12
<b>環境</b>	
環境中期計画の進捗	p13
統合指標	p14
環境マネジメントシステム	p17
環境会計	p20
気候変動への対応	p21
資源循環の実現に向けた対応	p28
水リスクの低減	p31
化学物質管理	p35
マテリアルバランス	p37
環境の保全	p38
<b>人材</b>	
従業員のキャリア形成	p39
育成の取り組み	p40
多様な人材の活躍	
ジェンダー	p41
シニア	p44
グローバル	p45
障がい者	p45
両立支援	p46
定着支援	p47
働き方改革	p48
健康経営	p49
<b>ESG 経営における重要・主要実施項目一覧</b>	p51
<b>重要な課題の取り組み</b>	
CS 品質	p52
知的財産	p54
賛同・支持するイニシアチブと参画団体 (政策に関する寄付金)	p55
<b>ESG 経営を支える基盤の取り組み</b>	
ステークホルダーエンゲージメントの取り組み	
投資家と経営層の積極的なエンゲージメント	p56
GRI スタンダードを参考としたステークホルダーへの価値配分	p56

○・・・2020年度目標達成 ×・・・2020年度目標未達成

重要取り組みテーマ		重要実施項目	中期目標 (2020-2022年度)	2020年度目標	2020年度実績	2020年度 自己評価	CSRレポート 2021 参考ページ
サステナビリティ貢献製品と プレミアム枠		サステナビリティ貢献製品の売上高の拡大	サステナビリティ貢献製品の売上高 8,000億円	7,100億円	6,403億円	×	P32
			サステナビリティ貢献製品のうち、プレミアム枠の売上高 4,400億円	— <sup>※2</sup>	3,120億円	—	P28
ガバナンス (内部統制)	死亡労災事故	経営基盤強化に向けた、全社リスク低減策の実行	死亡労災事故0件	0件	1件	×	P68
	重要品質問題		重要品質問題0件	0件	2件 <sup>※4</sup>	×	P72,76
	重大なコンプライアンス 違反および過失		重大なコンプライアンス違反および過失0件	0件	0件	○	P77
	リスクマネジメント (BCP)		機能するBCP作成、BCM(PDCAサイクル)の定着	対象組織のBCP文書策定・運用率100%化(PDCAの定着)	BCP推進プロジェクト開始 (策定準備の促進)	・全社・策定組織枠組みの確定(143組織) ・標準テンプレートの作成 ・BCMガイドラインの見直し	○
DX		グローバル経営基盤の革新	グローバル展開用基幹システムの整備完了	経営基盤改革の施策全体像の決定、 SAP利用契約締結	各施策・ロードマップの策定、 SAPの導入範囲決定とライセンス契約	○	P95
環境	気候変動対応	購入電力における 再生可能エネルギー比率の向上 (再生可能エネルギー量/ 全購入電力量(%))	20%	5%	7.2%	○	P122
人材	挑戦行動の発現度 <sup>※1</sup>	— <sup>※2</sup>	— <sup>※2</sup>	— <sup>※2</sup>	—	—	P168
融合	A型新製品上市数、A型プロジェクト数 <sup>※3</sup>	— <sup>※2</sup>	— <sup>※2</sup>	— <sup>※2</sup>	—	—	P206
	融合による売上高増	+500億円(2019年度比)	— <sup>※2</sup>	+124億円(2019年度比)	—	—	

※1 長期ビジョン実現に向け具体的な行動を起こしている割合

※2 非開示ないしは非設定

※3 A型新製品：新しい市場および顧客の開拓を狙いとして新技術によって開発した製品  
A型プロジェクト：30区画以上の大型分譲プロジェクト

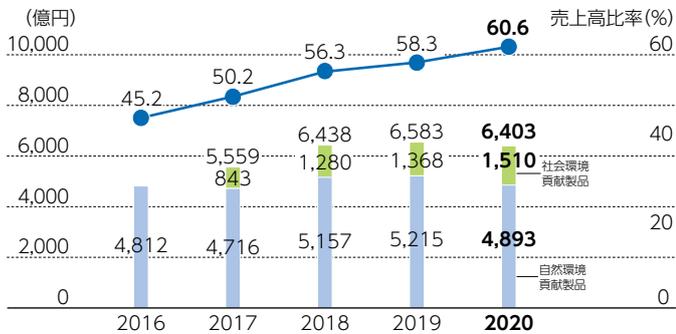
※4 カンパニーの個別基準に基づく

## サステナビリティ貢献製品 - 製品・サービスによる社会課題解決への貢献 -

(注1) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

(注2) 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称

### サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



### サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2016	2017	2018	2019	2020
住宅カンパニー	2,909	3,176	3,643	3,740	3,529
環境・ライフラインカンパニー	903	937	977	1,015	932
高機能プラスチックカンパニー	994	1,422	1,789	1,100	1,219
コーポレート	6	24	28	727	722
全社合計	4,812	5,559	6,438	6,583	6,403

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高	サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2021 P28～29を参照
サステナビリティ貢献製品売上高比率	サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2021 P28～29を参照

### サステナビリティ貢献製品の登録件数

2017-2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年3月末時点登録件数
47件	24件	18件	5件	12件	168件

2020年度に実施・参加した主な社会貢献活動／環境（抜粋）

【国内】

国内事業所（生産工場・研究所・住宅販売会社）

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
セキスイハイム工業(株) 関東事業所	かさまこども自然塾(水辺の生き物観察)	笠間市立みなみ学園義務教育学校
中四国セキスイハイム工業(株)	赤磐市での森林保全活動	赤磐市(企業との協働の森づくり協定)
千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト (自然観察会)	市原市立湿津小学校
西日本積水工業(株) 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	ゆりかご水田プロジェクト	滋賀県農政水産部農村振興課、 東近江市栗見出在家町
四国積水工業(株)	新町川での外来水草駆除活動	NPO法人西条自然学校
九州積水工業(株)	九州積水こども自然塾 (ビオトープ生きもの観察会)	神崎市立千代田東部小学校
徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動	山口県周南農林水産事務所森林部 他
積水メディカル(株) 岩手工場	旧松尾鉱山跡地での植樹活動	NPO法人森びとプロジェクト委員会
積水化学工業(株) 京都研究所	東山森林保全活動	京都市、京都伝統文化の森推進協議会
セキスイハイム東北グループ	東北海岸林の再生/ 子ども達との海岸林植樹活動	被災地里山救済・ 地域性苗木生産ネットワーク
セキスイハイム中部グループ	なごや東山の里山保全活動 (こどもプロジェクトの支援)	NPO法人なごや東山の森づくりの会

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国内の多くの事業所で社会貢献活動の開催を中止しました。

【海外】

海外生産事業所・研究所

例年、海外事業所でも社会貢献活動を実施していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多くの事業所が社会貢献活動の開催を中止しました。

## 2020年度に実施した主な社会貢献活動（“次世代”“地域コミュニティ”）

プログラム	2020年度実績				これまでの実績			
	実施回数		参加者数		累計実施回数		累計参加者数	
Heart+Action (2012年より実施)	実施回数	1回	参加者数	8人	累計実施回数	61回	累計参加者数	1,067人
TABLE FOR TWO (2008年より導入)	実施事業所数	11事業所	開発途上国 支援給食数	18,048食	実施事業所数	11事業所	開発途上国 支援給食数	263,406食
							東北食糧 支援額*	649,910円
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機 (2013年より導入)	実施事業所数	2事業所	開発途上国 支援給食数	5,964食	実施事業所数	2事業所	開発途上国 支援給食数	36,931食
“住まいと環境” 学習プログラム (2007年より実施)	実施校数	3校	参加生徒数	260人	累計実施校数	191校	累計参加 生徒数	約21,887人
化学教室 (2008年より実施)	実施回数	4回	参加生徒数	401人	累計実施回数	311回	累計参加 生徒数	33,437人
BOOK MAGIC (2009年より実施)	実施回数	15回	寄付金額	105,047円	累計実施回数	120回	寄付金額	1,324,352円

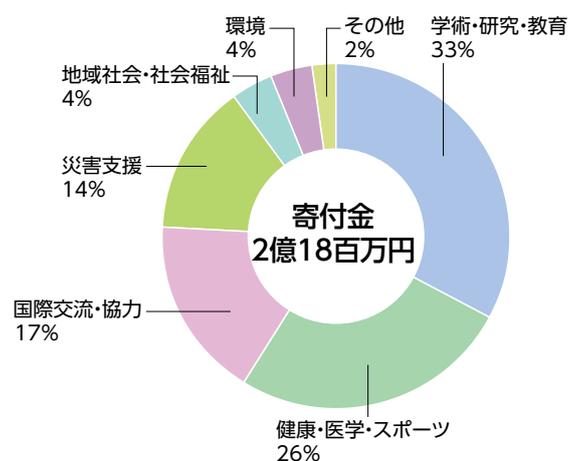
※東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

## 2020年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	218,126
従業員のボランティア	17,905
現物供与	1,342
管理経費	6,333

## 2020年度の現金による寄付の内訳

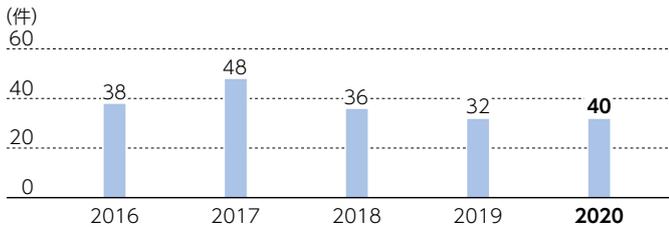


安全成績

国内

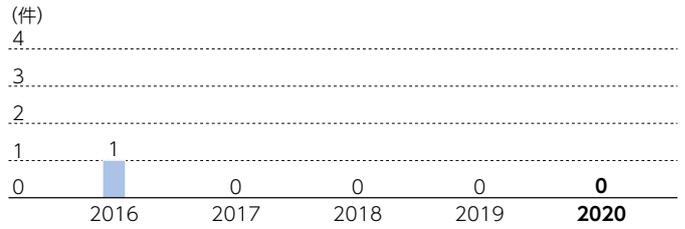
集計範囲：国内47生産事業所、5研究所

労働災害発生件数



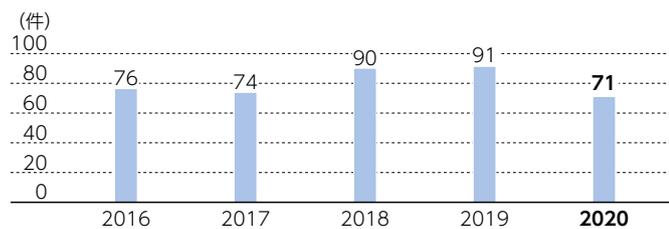
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

重大設備事故発生件数



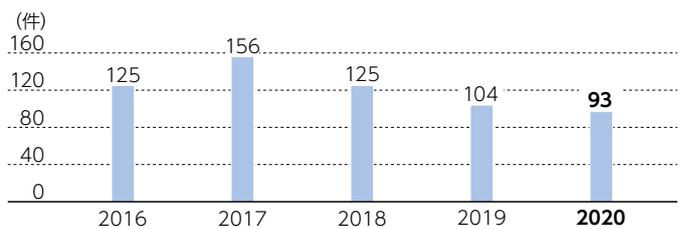
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれかひとつ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏えい等）の件数 ①人的被害：損失日数30日以上 の休業災害 ②物的被害：10百万円以上 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠件数



指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

### 度数率の推移



※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

### 強度率の推移

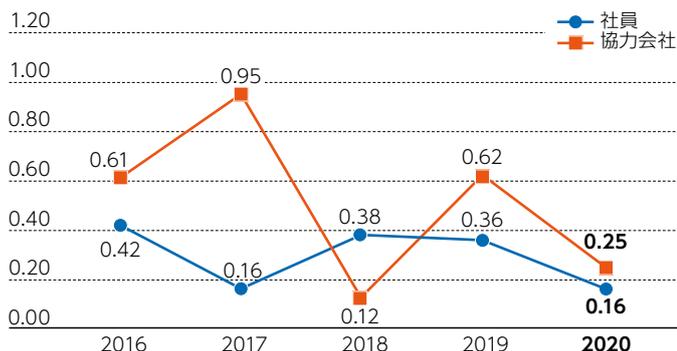


※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間あたりの休業災害死傷者数。計算式：（休業災害死傷者数／総労働時間）×1,000,000

指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間あたりの労働損失日数。計算式：（労働損失日数／総労働時間）×1,000

### 休業をとまなう災害発生率 (LTIFR)



### 業務上疾病発生率 (OIFR)



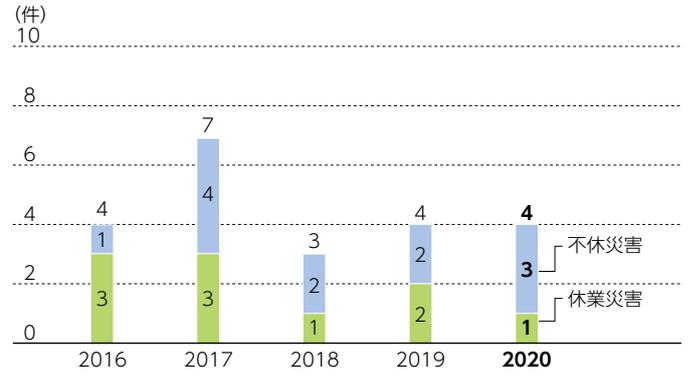
指標	算定方法
休業をとまなう災害発生率	（休業災害発生件数／総労働時間）×1,000,000

指標	算定方法
業務上疾病発生率	（業務上疾病発生件数／総労働時間）×1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病。

### 住宅カンパニー施工現場における安全成績



### 環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

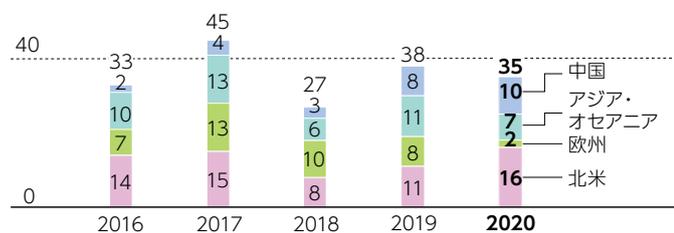
指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

## 海外

集計範囲：海外48生産事業所

### 労働災害発生件数

(件)  
80



指標	算定方法
海外生産事業所、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業所、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

## 国内、海外

集計範囲：国内47生産事業所、5研究所、34施工事業所  
海外48生産事業所

### 労働災害による死亡者の発生状況

(人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
協力会社	0	0	0	0	1
国内	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1

## 安全衛生・防災コスト

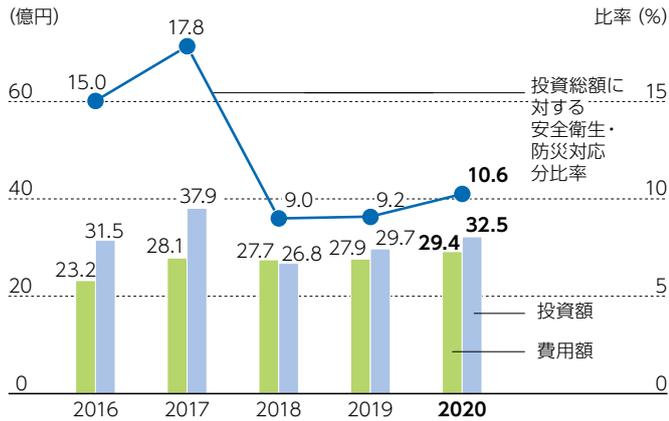
集計範囲：国内47生産事業所、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

### 防災コスト

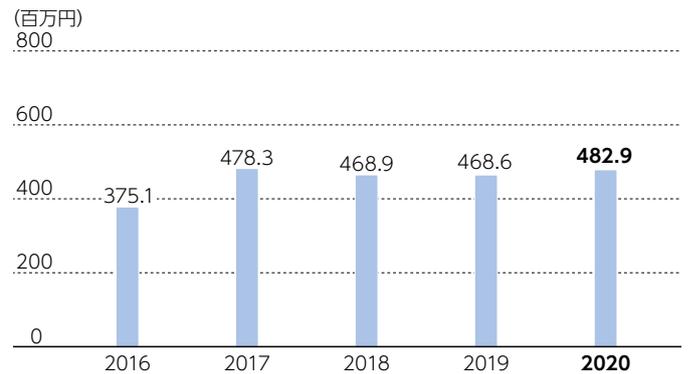
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	991	3,247
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,938	-
3)その他	安全表彰金など	7	-
合計		2,936	3,247

### 費用額・投資額の推移



### 損失コストの推移



指標	算定方法
費用額	当該年度（4月～翌年3月）の安全衛生・防災活動にともなう発生した費用
投資額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

## 品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

## 住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)  
 開発統括部  
 技術・CS統括部  
 生産・資材統括部  
 経営管理統括部 情報システム部  
 ストック事業統括部 ファミエス開発部  
 北海道セキスイハイム工業(株)  
 東北セキスイハイム工業(株)  
 セキスイハイム工業(株)  
 東京事業所  
 関東事業所  
 中部事業所  
 近畿事業所  
 中四国セキスイハイム工業(株)  
 九州セキスイハイム工業(株)  
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)  
 セキスイハイム工業(株) 本社  
 サプライ事業部 管理部 技術企画グループ  
 セキスイボード(株)

## 環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場  
 西日本積水工業(株) 岡山製造所  
 積水化学工業(株) 群馬工場  
 東日本積水工業(株) 羽生事業所  
 四国積水工業(株)  
 九州積水工業(株)  
 積水アクアシステム(株) プラント・インフラ事業部  
 積水アクアシステム(株) タンクシステム事業部  
 千葉積水工業(株)  
 積水ホームテクノ(株)  
 積水化学北海道(株)  
 東都積水(株) 本社・太田工場  
 山梨積水(株)  
 積水成型工業(株)  
 (株)日本インシーク  
 SEKISUI ESLON B.V.  
 Sekisui Chemical G.m.b.H.  
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.  
 積水(上海)環境科技有限公司

積水(無錫)塑料科技有限公司  
 積水(青島)塑膠有限公司  
 積水塑膠管材股份有限公司  
 SEKISUI KYDEX, LLC. (Bloomsburg Plant)  
 SEKISUI KYDEX, LLC. (Holland Plant)

## コーポレート

積水化学工業(株)新事業開発部 LBグループ  
 積水メディカル(株)(本社)  
 Sekisui Diagnostics,LLC.  
 Sekisui Diagnostics, LLC San Diego  
 Sekisui Diagnostics, LLC P.E.I. Inc.  
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.  
 Veredus Laboratories Pte. Ltd.  
 積水医療科技(中国)有限公司  
 積水医療科技(蘇州)有限公司

## 高機能プラスチックカンパニー

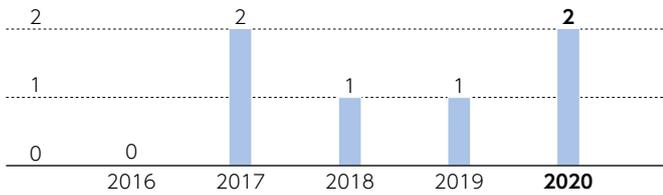
積水化学工業(株) 滋賀水口工場  
 積水化学工業(株) 武蔵工場  
 積水化学工業(株) 多賀工場  
 積水フーラー(株)(統合認証)  
 滋賀工場  
 浜松工場  
 大阪事務所  
 東京事務所  
 積水テクノ成型(株) 栃木工場  
 積水テクノ成型(株) 愛知工場  
 積水テクノ成型(株) 三重工場  
 積水マテリアルソリューションズ(株)  
 積水ナノコートテクノロジー(株)  
 徳山積水工業(株)  
 積水化学工業(株) つくば事業所/IMプロジェクト  
 積水ポリマテック(株)  
 積水ソフランウイズ(株)  
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.  
 Sekisui S-Lec B.V.  
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.  
 積水中間膜(蘇州)有限公司  
 Sekisui S-Lec America, LLC.  
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.  
 Sekisui Alveo G.m.b.H.  
 Sekisui Alveo S.r.l.  
 Sekisui Alveo S.A.  
 Sekisui Alveo A.G.

Sekisui Alveo (Benelux) B.V.  
 Sekisui Alveo B.V.  
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.  
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant  
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.  
 映甫化学(株)  
 Sekisui Youngbo HPP (Wuxi) Co., Ltd.  
 積水高機能包装(廊坊)有限公司  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Calvert City Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Pasadena Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Dallas HQ  
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.  
 Tarragona Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.  
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.  
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Chennai  
 SEKISUI DLJM Molding Chennai2  
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Gr. Noida  
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Tapukara  
 Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.  
 PT. Sekisui Polymatech Indonesia  
 積水保力馬科技(上海)有限公司  
 Sekisui Aerospace Corporation

## 重要品質問題に関するデータ

### 重要品質問題の発生件数

(件)  
3

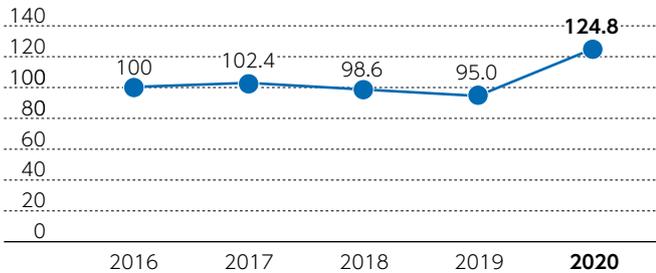


指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <p>1) 重大事故            (1) 使用者の生命または身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの            (2) 商品が滅失またはき損した事故であって、使用者の生命または身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの</p> <p>2) お客様、使用者および社会に対し重大な影響(損害)を与える問題            3) 商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題            4) 商品リコール問題</p>

## 外部損失費に関するデータ

### 外部損失費

(2016年度を100)



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

## その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開発未然防止セミナー参加者数(累計人数)	302	418	502	555	604
DRレビューア育成セミナー参加者数(累計人数)	166	259	283	296	349
QFDセミナー参加者数(累計人数)	-	-	31	90	188

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
QC検定取得者数(人)	4,103	4,228	4,337	4,626	4,571

## e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。但し、2020年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値。

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学および積水化学グループ会社の従業員。

## コンプライアンス研修実績一覧

2020年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
階層別研修	新入社員研修	○	○		59
	新上級職研修	○			228
	新任執行役員研修	○			3
	関係会社取締役研修		○		259
	関係会社新任監査役研修		○		19
	管理責任者研修	○	○		65
	コンプライアンス責任者研修	○	○		67
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		1645
	ハラスメント研修*		○		17
	輸出管理研修	○	○		274
	下請法研修	○	○		472
	独占禁止法研修		○		80

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	労働法研修	○	○		31
	個人情報保護研修	○	○		500
	情報管理研修	○	○		306
	会計研修	○			138
	秘密保持契約(NDA)研修	○			360
	情報セキュリティ研修	○			29
	グローバル	海外赴任前研修	○	○	
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		1863
	北米向け研修			○	1605
	中国向け研修			○	349
	東南アジア向け研修			○	149

※ハラスメント研修には差別に関する内容も一部含まれています。

## 通報・相談件数

2020年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	39
労働条件関連	29
セクシャルハラスメント	2
職場環境配慮	11
経費の使い方	3
営業手法関連	2
業績偽装	3
取引先との癒着	0
その他	22
通報数合計	111

環境中長期計画と2020年度実績

○・・・2020年度目標達成 ×・・・2020年度目標未達成

項目	ねらい	指標	基準年	中長期目標			2020年度の目標と実績				対象					
				中期目標 (2020~2022)	2030年目標	2050年目標	2020年度目標	2020年度実績 <sup>○</sup>	自己評価	CSRレポート2021 参考ページ	国内生産 事業所	研究所	国内 オフィス	海外生産 事業所	海外 オフィス	その他
自然・社会資本の リターン率	企業活動を通して“生物多様性 が保全された地球”を実現	SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然資本へのリターン率	—	100%以上を持続			100%以上維持	121.9%	○	P108	○	○	○	○	○	○
サステナビリティ 貢献製品	経済的価値 の向上	価値(社会的・経済的価値)の 最大化	—	8,000億円 伸長率22%相当(2019比) 売上高比率63%相当	課題解決型製品の 売上高拡大 (比率は60%維持)	環境・社会のサステナビリティ を高める製品とサービスに より、企業の持続ある成長を けん引	7,100億円 (比率60%目安)	6,403億円 (比率60.6%)	×	P32	○	○	○	○	○	○
		新規登録製品の件数	—	6件/年	6件/年		6件/年	12件/年	○	P32	○	○	○	○	○	○
GHG	脱炭素化・GHG排出量ゼロ	購入電力の再生可能エネルギー比率 (自家消費型太陽光発電を含む)	—	20%	100%	100%維持	5%	7.2%	○	P130	○	○	○	○	○	○
		GHG排出量	2013 年度	▲9%	▲26%	▲100%	▲7%	▲19.3%	○	P128	○	○	○	○	○	○
エネルギー 使用量の 削減	生産時のエネルギー効率の改善 およびエネルギー費用の削減	エネルギー使用量の生産量原単位	2019 年度	▲3%	▲10%	—	▲1%	▲0.4%	×	P128	○	○	○	○	○	○
環境負荷低減	資源循環	廃棄物発生量の生産量原単位	2019 年度	生産量原単位 ▲1%/3年間	—	サーキュラー エコノミーの 実現	生産量原単位 ▲1%/3年間	▲0.8%	×	P139	○	○	○	○	○	○
		紙使用量の人数原単位	2019 年度	▲3%	—		▲1%	▲31.1%	○	P141	○	○	○	○	○	○
		棟当たりの廃棄物発生量	2019 年度	▲6%	—		▲2%	4.6%	×	P140	○	○	○	○	○	○
水リスク	水資源の維持	水使用量の多い生産事業所の取水量	2016 年度	▲10%	—	—	▲10%	▲10.5%	○	P146	○	○	○	○	○	○
		COD排出量の多い生産事業所の 河川放流水のCOD総量	2016 年度	▲10%	—	—	▲10%	▲15.5%	○	P149	○	○	○	○	○	○
化学物質 影響の低減	化学物質の排出・移動量の削減	VOC大気排出量(国内)	2019 年度	▲3%	—	—	▲1%	7.7%	×	P153	○	○	○	○	○	○
生態系	生態系影響 生態系劣化へのリスク最小化	土地利用通信簿 <sup>®</sup> 評価点数	2019 年度	+3ポイント/3年間	全事業所で 生態系配慮 <sup>*</sup> 推進 ※生態系配慮:生物多様 性の定量評価の向上	全事業所で 生態系配慮の維持	+1ポイント	+1.3ポイント	○	P162	○	○	○	○	○	○
教育啓発	社会課題解決 貢献力向上の ための教育	従業員の社会課題解決 貢献力の向上(従業員教育)	2020 年度	課題解決力の高い人材に 必要なスキルを伸ばすため の教育と人材指標チェッ ク実施。2020年度に ベンチマークを把握し、 目標値を設定	課題解決力の高い人材 としてのレベルアップ	課題解決力の高い人材 として社会をけん引	ベンチマークを把握し 目標値を設定	目標値の設定	○	P33	○	○	○	○	○	○

## 算出の結果

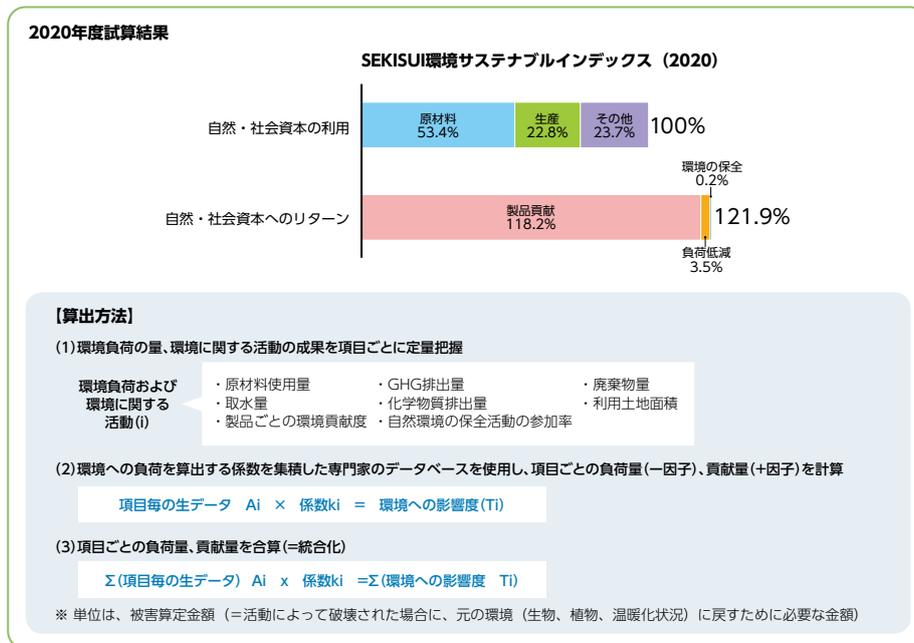
2020年度の実績を用いたSEKISUI 環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（環境への貢献）は121.9%となりました（2019年度104.5%から17.4ポイント向上）。

リターン率が向上した理由は以下2点です。

- (1) 自然・社会資本の利用において、原材料による負荷や生産時の使用電力低減による負荷が減少したこと
- (2) 自然・社会資本のリターンにおいて、新型コロナウイルスの影響により、単年度の製品の売上減少による貢献度の落ち込みは一部みられるものの、住宅や車両などに関しては、耐用年数において使用時に温室効果ガス削減効果が発現するなど、ストックによる貢献が持続していること

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



上述の(1)で元となるデータを収集した後、(2)(3)の段階では、東京都市大学 伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<p>SEKISUI環境サステナブルインデックス＝グループ全体の自然資本のリターン量／グループ全体の自然資本の利用量</p> <p>自然資本の利用量・自然資本のリターン量の算出</p> <p>LIME2（東京都市大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法）を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、「人間健康（地球温暖化の影響含）」「社会資産（地球温暖化の影響含）」「植物への影響（生長阻害の軽減）」「生物への影響（生物絶滅の抑制）」ごとに影響評価し、単一指標化</p> <p>自然資本へのリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出</p> <p>●自然資本の利用量に算入した項目</p> <p>直接的な利用：土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量 間接的な利用：購入原材料<sup>※1</sup>、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量（Scope3）</p> <p>●自然資本のリターンに算入した項目</p> <p>環境貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量</p> <p>※1 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース「MiLCA」を使用して、GHG排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018年度からは、主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。</p> <p>&lt;&lt;算定範囲／算定分類別で記載&gt;&gt;以下の想定条件で試算</p> <p>●原材料：購入原材料を対象とし、推定を含めて算入</p> <p>住宅に関しては、1棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入</p> <p>●生産／有害化学物質の排出：＜国内＞排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、＜海外＞含まず</p> <p>●生産／土地の維持：国内工場・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入<sup>※2</sup>、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入</p> <p>※2 土地利用に関しては、2017年度より、日本国内で推進している「土地利用通信簿<sup>®</sup>」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重み付けを行い算入</p> <p>その他：サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張、雇用者通勤、リース資産（下流）、販売した製品の加工、使用、廃棄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張・雇用者通勤：連結の従業員を対象とし、一部推定を含む</li> <li>・販売した製品の使用：当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。</li> <li>・販売した製品の加工：エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客による加工時のエネルギー使用を想定して算入</li> <li>・販売した製品の廃棄：当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入</li> </ul>

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品貢献：(1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクルごと（原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階）に自然環境および社会環境に対する貢献をCO<sub>2</sub>削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上などの対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査</li> <li>(2) 得られた調査結果<sup>*3</sup>をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出</li> <li>(3) (2) の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。環境貢献製品の売上の67%に相当する製品の効果を試算</li> <li>※3 カンパニーの個別基準に基づく</li> <li>●直接貢献/負荷低減活動による貢献：当該年度の生産に関わる環境影響を「2016年度の生産に関わる環境影響×（当該年度売上高/2016年度売上高）」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく。</li> <li>●直接貢献/自然環境の保全：すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO<sub>2</sub>固定量（1.1t-CO<sub>2</sub>/人・hour）に人数・時間を乗じて算入。2017年度より、日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立（自主化）によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重み付けを行い算入</li> <li>●直接貢献/寄付：保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入</li> <li>●直接貢献/メガソーラー：発電量を創エネルギーとしてCO<sub>2</sub>換算して算入</li> </ul>

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※環境パフォーマンス・データ集計範囲について、積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー

研究部門	1社 1事業所
積水化学工業(株)つくばR&Dサイト	
生産工場	7社 10事業所
北海道セキスイハイム工業(株)／東北セキスイハイム工業(株)／セキスイハイム工業(株)／中四国セキスイハイム工業(株)／九州セキスイハイム工業(株)／セキスイボード(株) 等	
販売・施工会社	26社 141事業所
セキスイハイム販売会社 施工サービス会社	
合計34社 152事業所	

高機能プラスチックカンパニー

研究部門	2社 2事業所
積水化学工業(株)水無瀬事業所 積水ソフランウイズ(株)技術本部	
生産工場	12社 14事業所
積水化学工業(株)武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場／積水テック成型(株)／積水ナノコートテクノロジー(株)／積水フーラー(株)／徳山積水工業(株)／積水ポリマテック(株)／積水ソフランウイズ(株) 等	
合計12社 16事業所	

環境・ライフラインカンパニー

研究部門	1社 1事業所
積水化学工業(株)京都研究所	
生産工場	21社 20事業所
積水化学工業(株)滋賀栗東工場・群馬工場／東日本積水工業(株)／西日本積水工業(株)／千葉積水工業(株)／積水化学北海道(株)／東都積水(株)／四国積水工業(株)／奈良積水(株)／山梨積水(株)／積水成型工業(株)／積水ヒノマル(株)	
販売部門	1社 9事業所
積水化学工業(株)東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等	
合計21社 30事業所	

コーポレート

研究部門	2社 2事業所
積水化学工業(株)先端技術研究所 積水メディカル(株)創薬支援センター	
生産工場・本社	3社 7事業所
積水化学工業(株)大阪本社・東京本社 積水LBテック(株)中部工場 積水メディカル(株)岩手工場・つくば工場・阿見事業場(株)プラスチック工学研究所	
合計5社 9事業所	
合計68社 207事業所	

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.	合計1事業所
--------------------------------	--------

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-North Campus Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-South Campus Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant Sekisui Eslon B.V. 積水塑膠管材股份有限公司 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd. 積水(無錫)塑料科技有限公司 積水(上海)環境科技有限公司	合計8事業所
--	--------

S and L Specialty Polymers Co., Ltd. Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant Sekisui-Alveo B.V. Sekisui Alveo BS G.m.b.H. Thai Sekisui Foam Co., Ltd. Sekisui Pilon Pty. Ltd. 映甫化学(株) 映甫高新材料(廊坊)有限公司 映甫高新材料(無錫)有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant PT. Sekisui Techno Molding Indonesia Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd. PT. Polymatech Indonesia 積水保力馬科技(上海)有限公司	合計27事業所
---	---------

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC. Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui S-Lec B.V. Film Plant Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd. 積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L. Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	合計7事業所
---	--------

コーポレート

Sekisui Xenotech, LLC. Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego Sekisui Diagnostics (UK) Ltd. Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc. 積水医療科技(中国)有限公司 積水医療科技(蘇州)有限公司 Veredus Laboratories Pte. Ltd.	合計7事業所
---	--------

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※  
 北海道セキスイハイム工業(株)  
 東北セキスイハイム工業(株)  
 セキスイハイム工業(株)関東事業所  
 セキスイハイム工業(株)東京事業所  
 セキスイハイム工業(株)中部事業所  
 セキスイハイム工業(株)近畿事業所  
 中四国セキスイハイム工業(株)  
 九州セキスイハイム工業(株)  
 セキスイボード(株)水口事業所  
 セキスイボード(株)群馬事業所  
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.  
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場  
 積水化学工業(株)群馬工場  
 積水化学工業(株)京都研究所  
 千葉積水工業(株)  
 積水化学北海道(株)  
 東都積水(株)太田工場  
 西日本積水工業(株)岡山製造所  
 四国積水工業(株)  
 九州積水工業(株)  
 奈良積水(株)  
 東日本積水工業(株)羽生事業所  
 [東日本積水工業(株)巨理事業所]  
 山梨積水(株)  
 積水成型工業(株)千葉工場  
 積水成型工業(株)関東工場  
 積水成型工業(株)兵庫工場  
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場  
 積水成型工業(株)出雲工場  
 積水ヒノマル(株)鳥栖工場  
 積水ヒノマル(株)関東工場  
 積水ホームテクノ(株)  
 Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg  
 Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant  
 Sekisui Eslon B.V.  
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.  
 積水塑膠管材股份有限公司  
 積水(無錫)塑料科技有限公司  
 積水(上海)環境科技有限公司

高性能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場  
 積水化学工業(株)滋賀水口工場  
 [積水フーラー(株)滋賀工場]  
 積水化学工業(株)多賀工場  
 積水化学工業(株)水無瀬事業所  
 積水テクノ成型(株)栃木工場  
 積水テクノ成型(株)三重工場  
 積水テクノ成型(株)愛知工場  
 積水フーラー(株)浜松工場  
 積水ナノコートテクノロジー(株)  
 徳山積水工業(株)  
 積水ポリマテック(株)  
 積水ソフランウイズ(株)  
 [積水ソフランウイズ(株)いわき工場、  
 厚木工場、明石工場、技術本部]  
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant  
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant  
 Sekisui-Alveo B.V.  
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.  
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.  
 Sekisui S-Lec America, LLC.  
 Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Pasadena Plant  
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.  
 Calvert City Plant  
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.  
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.  
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.  
 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.  
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.  
 Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.  
 PT. Polymatech Indonesia  
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.  
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd.  
 Great Noida Plant, Tapukara Plant,  
 Chennai Plant  
 映甫化学(株)  
 映甫高新材料(廊坊)有限公司  
 積水高機能包装(廊坊)有限公司  
 積水中間膜(蘇州)有限公司  
 積水保力馬科技(上海)有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)R&Dセンター※  
 積水メディカル(株)創薬支援センター☆  
 積水LBテック(株)中部工場  
 積水メディカル(株)岩手工場  
 積水メディカル(株)つくば工場  
 積水メディカル(株)つくば工場阿見事業場  
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.  
 Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego  
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.  
 積水医療科技(中国)有限公司

[ ]: 認証範囲に含まれる関連組織。記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

指標	算定方法
EMS 認証取得事業所数	EMS 外部認証を取得している事業所数 EMS 外部認証: ISO14001、エコアクション 21 等
積水化学グループ全体の生産事業所および研究所数に対する、EMS 外部認証取得事業所の割合	EMS 外部認証取得事業所の積水化学グループ全体に占める割合= EMS 外部認証取得生産事業所および研究所数 / 積水化学グループの 全生産事業所および研究所数

## 環境関連の事故、苦情等

	内容	対策
事故(漏えい)	作動油が排水路へ流出、事業所内で回収	排水経路に遮蔽弁を設置
	保管中の廃樹脂液が化学反応で発熱し、廃液と発生ガスが流出	反応性物質の保管ルールの整備と周知 保管庫内の異常温度検知設置
苦情	発生しませんでした	

2020年度は環境事故が2件発生しました。それぞれの事故については原因追及し、恒久的な再発防止策を実施済みです。

集計期間	2020年4月1日から2021年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
算定方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費は投資額と重複するので環境保全コストの費用額から除外しています。</li> <li>・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。</li> <li>・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。</li> <li>・2020年度より開示項目を見直し、環境保全コストでは項目を細分化し、環境保全対策にともなう経済効果ではみなし効果を除外し、実質的效果に限定しています。</li> <li>・物量による環境保全効果は各章のパフォーマンスデータで表しています。</li> </ul>

環境保全コスト

(単位/百万円)

分類	項目		2020年度	
	主な取り組み内容		費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	a.大気	369	62
		b.水質	130	77
		c.土壌	0	7
		d.騒音	12	1
		e.振動	0	0
		f.悪臭	255	0
		g.地盤	106	3
		h.その他	304	8
		小計	1,176	157
	②地球温暖化防止	a.温暖化(省エネ含)	686	588
		b.オゾン	100	18
		c.その他	0	4
		小計	786	611
	③資源循環コスト	a.資源の効率的利用	63	17
		b.節水、雨水利用等	4	4
		c.廃棄物減量化、削減、リサイクル等	176	93
		d.廃棄物の処理・処分等	6,293	4
		e.その他	18	1
		小計	6,553	119
2)上・下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル、グリーン購入に伴う差額など	113	0	
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,385	12	
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	3,740	313	
5)社会活動コスト	社会貢献等	112	98	
6)環境損傷コスト	自然修復等	30	2	
合計			14,896	1,311

環境保全対策にともなう実質的経済効果

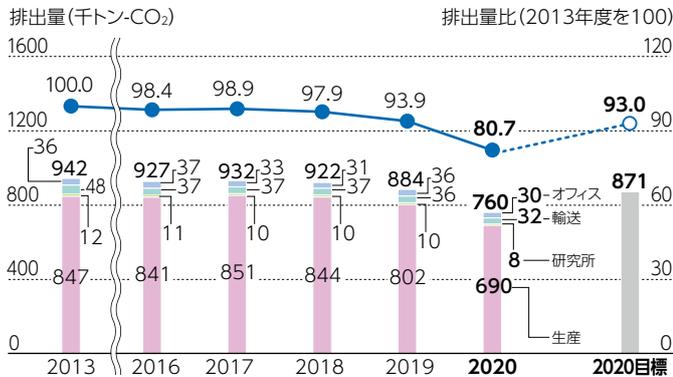
(単位/百万円)

効果の内容		2020年度	考え方
収益	①有価物売却益	176	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	402	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	1,311	コージェネレーション活用による削減含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	502	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		2,392	

(注1) エネルギー使用量は2020年度より算定方法を変更したため、過年度にさかのぼって数値を見直しています。

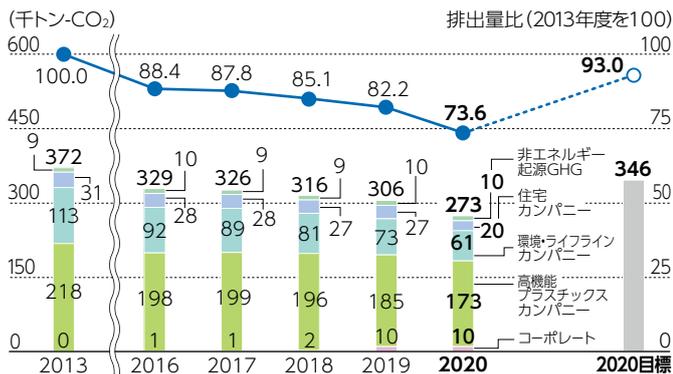
(注2) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

事業活動による温室効果ガス (GHG) 排出量の推移



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移 / 国内



生産時のエネルギー使用量と原単位\* (指数) の推移 / 国内



※生産重量当たりのエネルギー使用量

生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移 / 海外

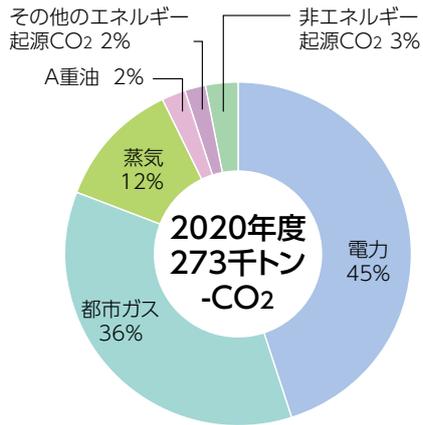


生産時のエネルギー使用量と原単位\* (指数) の推移 / 海外

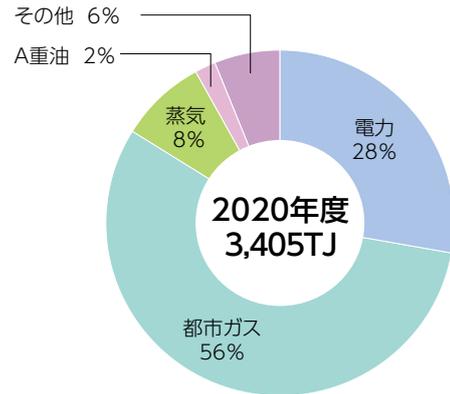


※生産重量当たりのエネルギー使用量

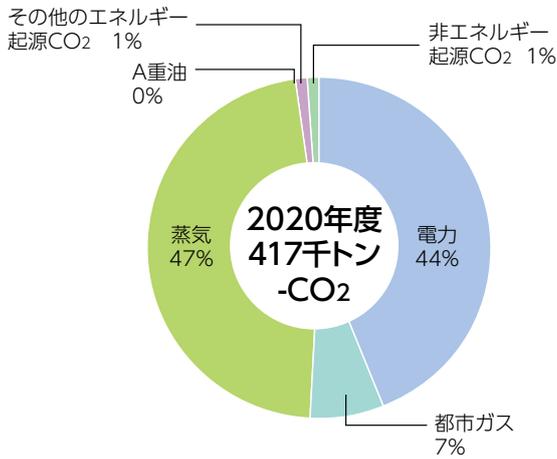
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳 / 国内



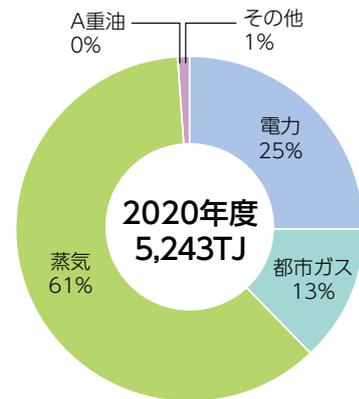
生産時のエネルギー使用量の内訳 / 国内



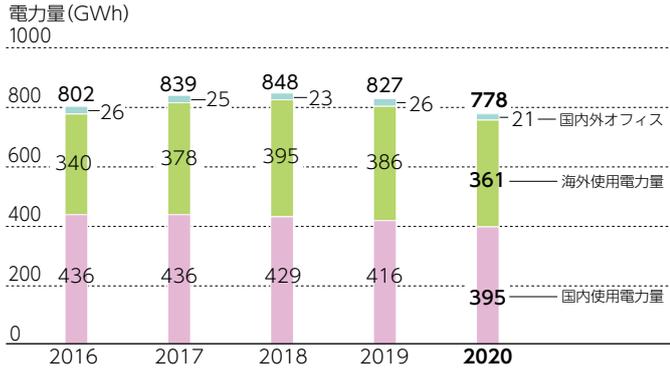
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳 / 海外



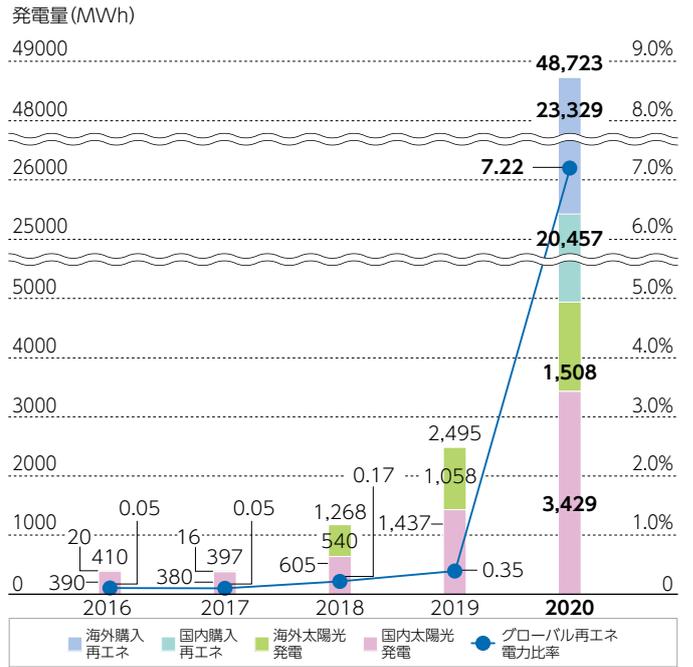
生産時のエネルギー使用量の内訳 / 海外



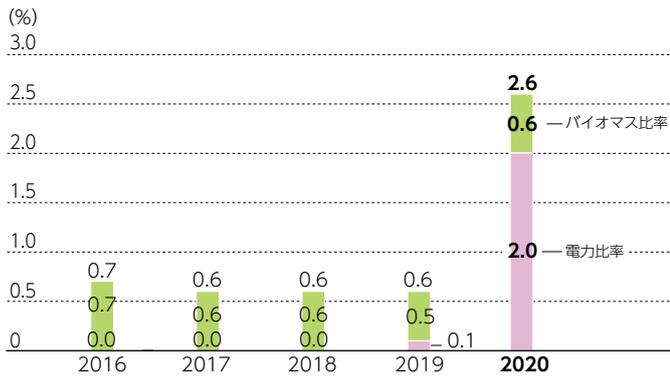
国内外の電力使用量の推移／  
国内生産研究所・海外生産・国内外オフィス



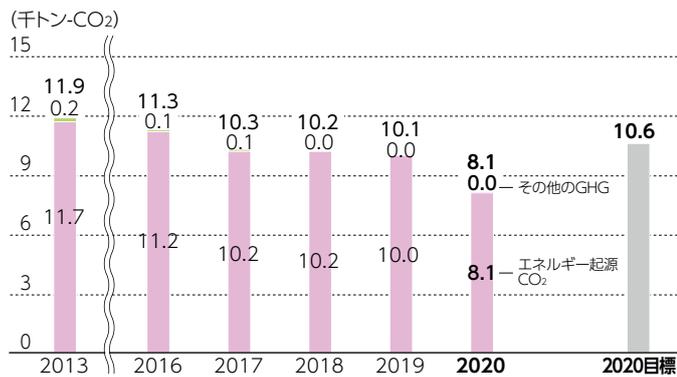
自家消費発電量、購入再エネ電力量と電力の  
再エネ比率の推移／国内・海外 ※コージェネ除く



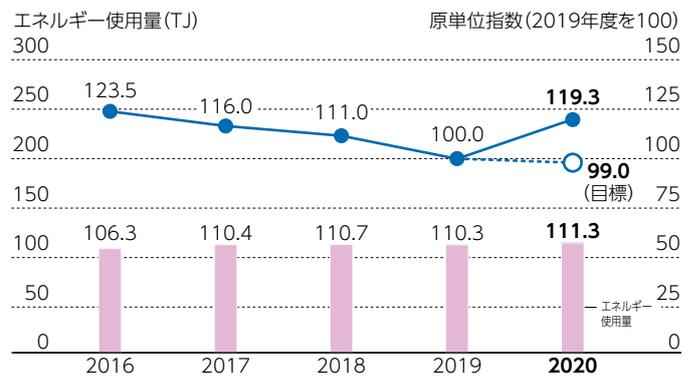
総エネルギー量に占める再エネ比率の推移／  
電力、バイオマスボイラー



### 研究所の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移

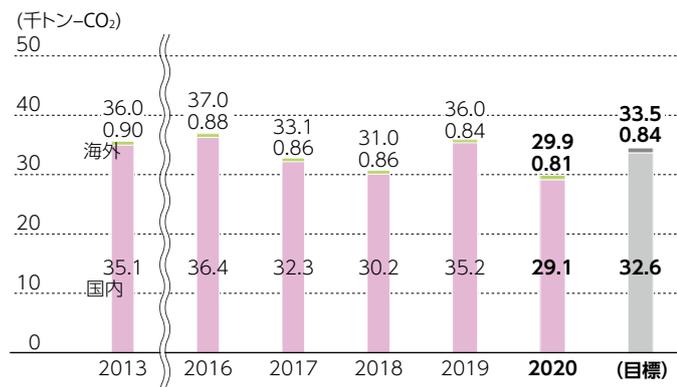


### 研究所のエネルギー使用量と原単位\* (指数) の推移

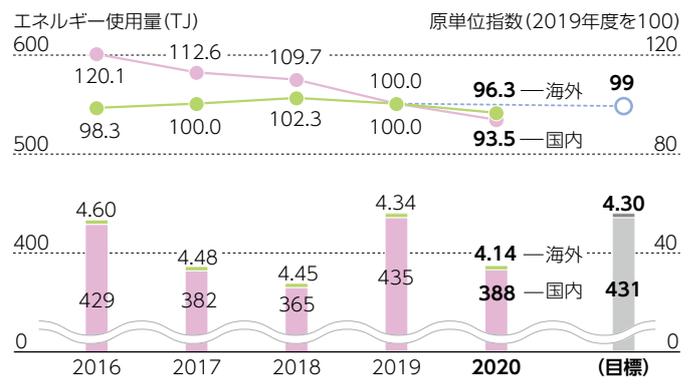


※従業員数当たりのエネルギー使用量

### オフィスのGHG排出量の推移



### オフィスのエネルギー使用量と原単位\* (指数) の推移

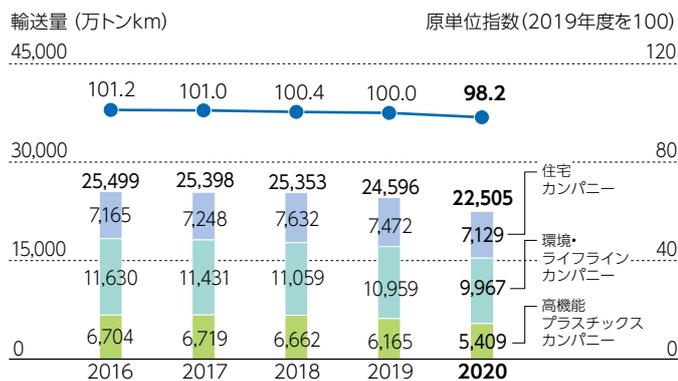


※専有面積当たりのエネルギー使用量

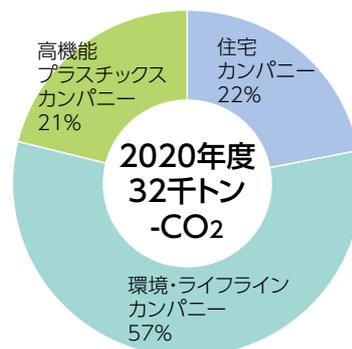
※国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみを集計しています。

指標	算定方法
温室効果ガス排出量	$\text{GHG 排出量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \cdot \text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}] + \text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量}$ $\text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \text{非エネルギー起源CO}_2 \text{ 排出量}^* + \Sigma [\text{CO}_2 \text{ 以外の温室効果ガス排出量} \times \text{地球温暖化係数}]$ <p>※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼したCO<sub>2</sub>排出量を含む [CO<sub>2</sub> 排出係数]</p> <p>購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2016に準拠</p> <p>都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>[地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数</p> <p>エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー使用量	$\text{エネルギー使用量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \cdot \text{購入電力量} \cdot \text{自家消費型太陽光発電量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{単位発熱量}]$ <p>[単位発熱量]</p> <p>購入電力：3.60MJ/kWh (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入)</p> <p>燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位\* (指数) の推移/国内

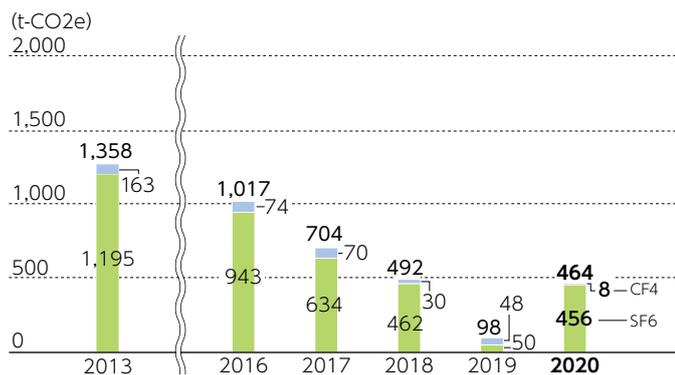


輸送段階のCO<sub>2</sub>排出量/国内



指標	算定方法
輸送のCO <sub>2</sub> 排出量	<p>算定は、燃料法（住宅ユニット輸送等）とトンキロ法（住宅ユニット輸送等以外）を併用し合算  <math>CO_2 \text{ 排出量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \times CO_2 \text{ 排出係数}] + \Sigma [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times CO_2 \text{ 排出係数}]</math>                      燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値                      国内物流（製品出荷）を対象</p>

CO<sub>2</sub>以外のGHG排出量（グローバル生産、研究所）

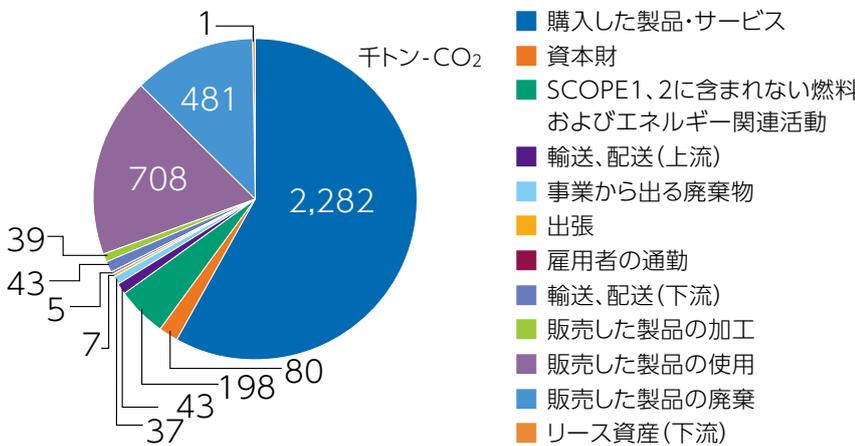


### サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

(千トン-CO<sub>2</sub>)

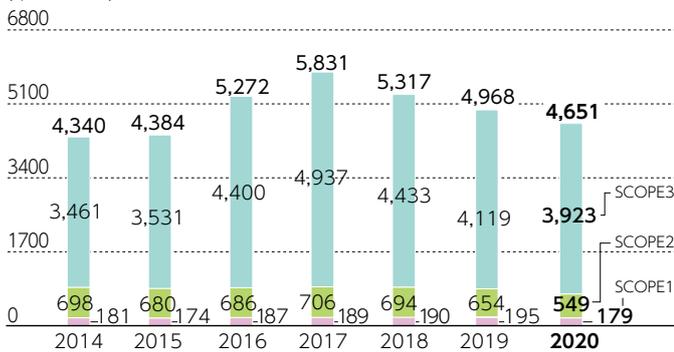
カテゴリー		2016	2017	2018	2019	2020
上流	購入した製品・サービス	2,180	2,336	2,457	2,352	2,282
	資本財	37	171	123	96	80
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	127	131	129	127	198
	輸送、配送(上流)	37	46	48	48	43
	事業から出る廃棄物	46	42	44	44	37
	出張	26	30	27	24	7
	雇用者の通勤	5	6	6	6	5
	下流	輸送、配送(下流)	45	45	50	47
販売した製品の加工		43	46	48	45	39
販売した製品の使用		1,542	1,554	940	772	708
販売した製品の廃棄		310	529	560	558	481
リース資産(下流)		1	1	1	2	1
合計(上下流)		4,400	4,937	4,433	4,119	3,923

注) 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。



### サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)

(千トン-CO<sub>2</sub>)



注) 2016年度以降のSCOPE3に関しては、輸送エネルギーの精度向上と購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。

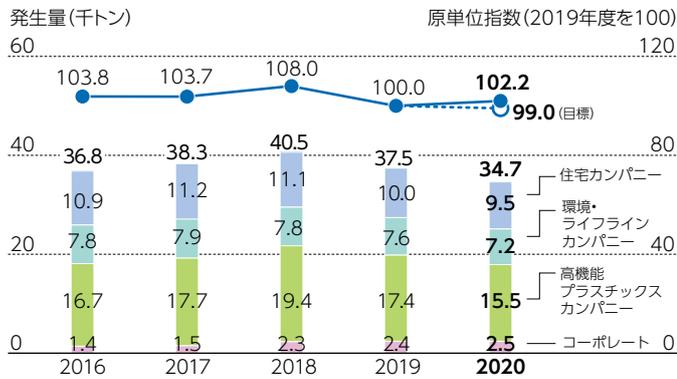
指標	算定方法	
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	購入した製品・サービス	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数 (IDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース「MiLCA」を使用して、GHG 排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行なっていたが、2018年度からは、主要4樹脂 (PP、PE、塩ビ、PVA) に関しては原料サプライヤーの実際の排出量の反映を行っている。
	資本財	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [建物および構築物・機械装置および運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省))] ]
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ ([燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量) × 排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース) を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省) を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
	輸送 (上流)	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料の使用量 (重量) × 輸送距離 × 排出係数 (IDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] (輸送距離は一律200kmと仮定し算出)
	事業から出る廃棄物	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [廃棄物発生量 (種類別) × 排出係数 (IDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] ] 国内外生産事業所・研究所を対象
	出張	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [移動手段別交通費 × 排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省))] ] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	従業員の通勤	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [通勤費支給額 × 排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省))] ] (すべて旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	輸送 (下流)	算定は、燃料法 (住宅ユニット輸送等) とトンキロ法 (住宅ユニット輸送等以外) を併用し合算 CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [燃料使用量 × CO <sub>2</sub> 排出係数] + Σ [輸送重量 (トン) × 輸送距離 (km) × 燃料使用量原単位 × CO <sub>2</sub> 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
	販売した製品の加工	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [対象製品の生産量 × 対象製品の加工時の排出係数 (IDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] ] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
	販売した製品の使用	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [当該年度住宅販売棟数 × 電力会社からの年間買電量 × 60年 × 電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査 (2018) による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和2年度報告に用いる排出係数 (代替値) 0.488トン-CO <sub>2</sub> /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017年度までは太陽光発電によるGHG 削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
	販売した製品の廃棄	CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量 × 排出係数 (IDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] ] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
リース資産 (下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO <sub>2</sub> 排出量 = Σ [当該施工単位 × 排出係数 (IDEA v.2.3 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG 排出量データベース))] ]	

生産事業所の廃棄物関連データ

(注1) 精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

(注2) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外

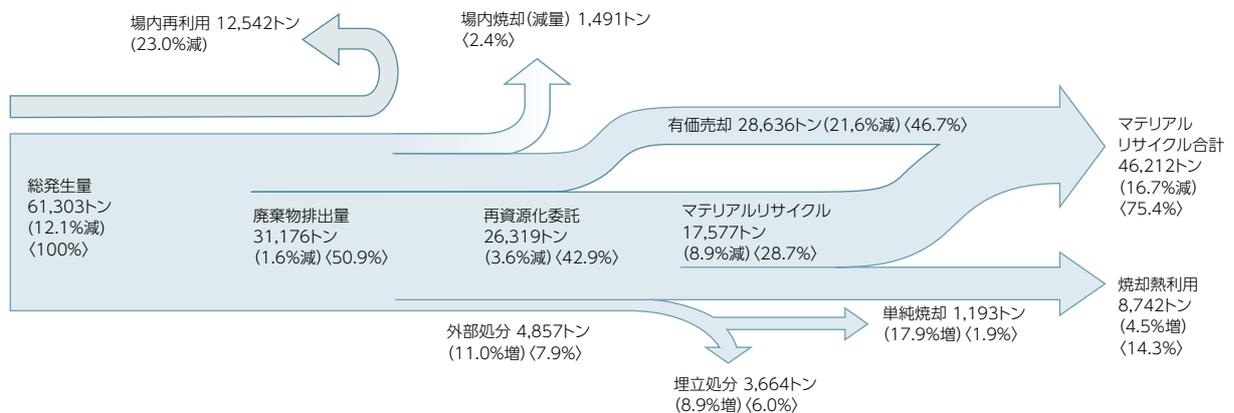


生産事業所の廃棄物発生、処理状況／国内・海外

(単位:トン)

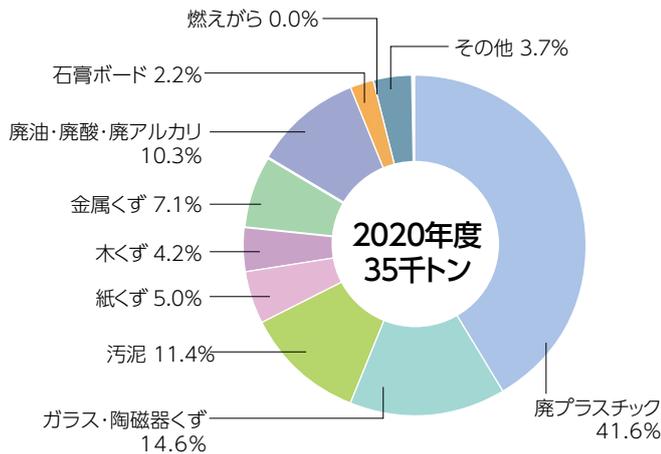
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2016年度	66,940	62,113	4,827
2017年度	68,777	63,654	5,123
2018年度	72,631	67,332	5,298
2019年度	69,767	63,844	5,922
2020年度	61,303	54,955	6,348

生産事業所の2020年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内・海外

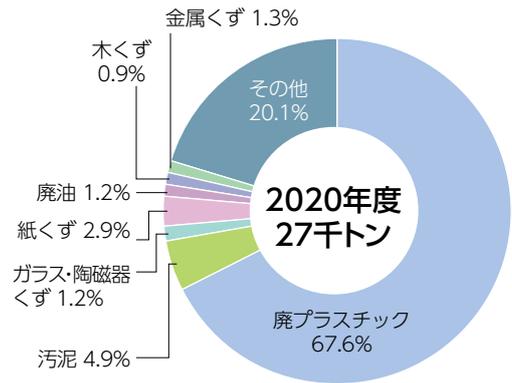


( ) 内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率

### 生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内



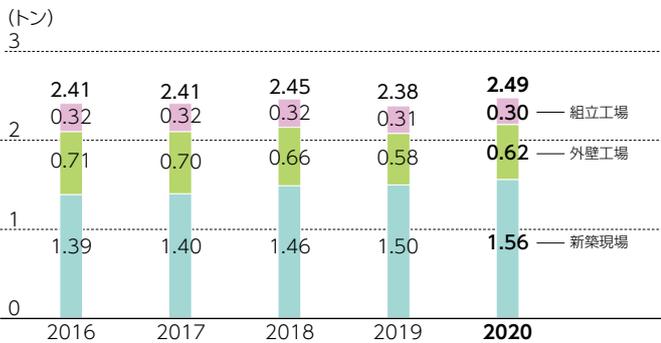
### 生産事業所の発生廃棄物の内訳／海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	$\text{廃棄物発生量} = \text{外部処分委託量} + \text{再資源化量 (焼却熱利用 + マテリアルリサイクル + 有価売却)} + \text{場内焼却量}$ 、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

### 住宅新築現場の廃棄物関連データ

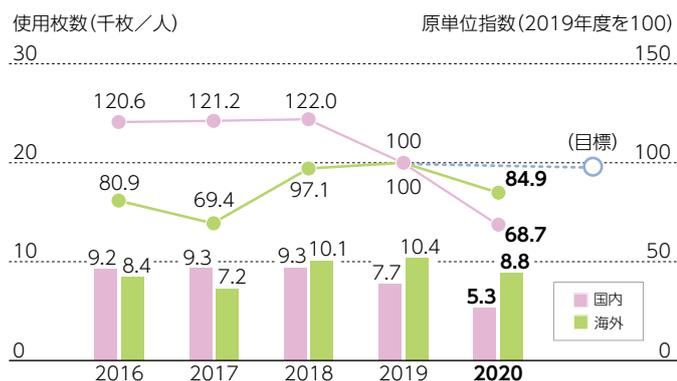
#### 住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内



指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	$\text{住宅新築時の廃棄物発生量} = \text{住宅外壁工場の廃棄物発生量} + \text{住宅組立工場の廃棄物発生量} + \text{新築現場の廃棄物発生量}$ $\text{住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量} = \text{住宅新築時の廃棄物発生量} / \text{販売棟数}$ 国内住宅事業を対象

## オフィスの廃棄物関連データ

### オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



### ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め42工場、海外11工場が達成 (うち、国内1工場、海外5工場が2015年度に達成)
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
新築リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2018年度の特定制建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率99%

指標	算定方法
ゼロエミッション達成事業所数	当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数

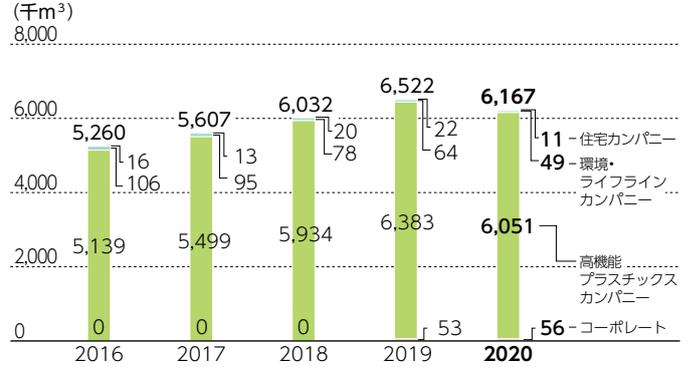
(注1) 精度向上のため過去に遡り一部数値を見直しています。

(注2) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にとまない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

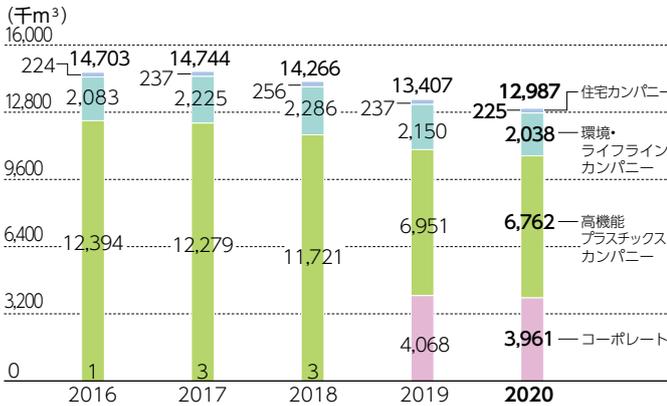
生産事業所の取水量推移／国内



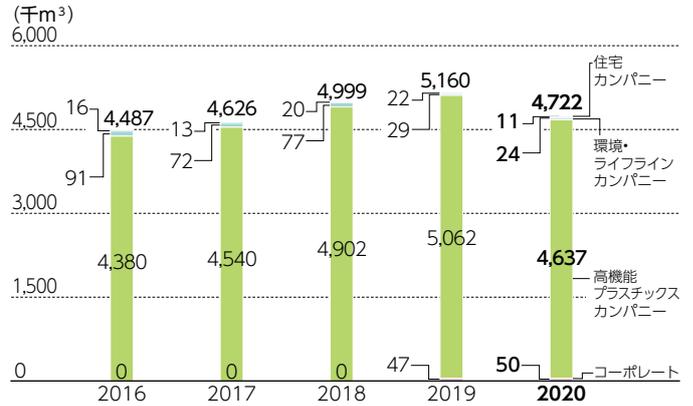
生産事業所の取水量推移／海外



生産事業所の排水量推移／国内



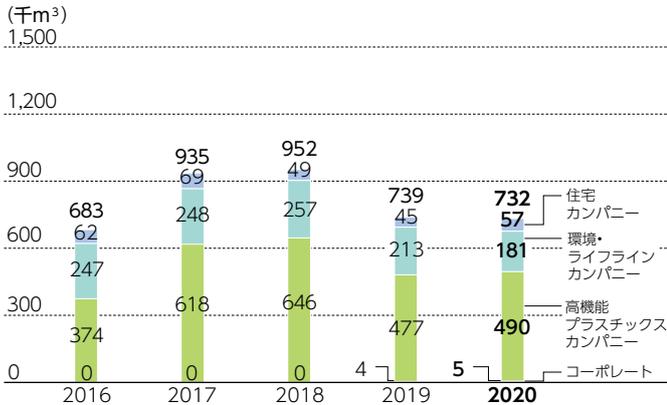
生産事業所の排水量推移／海外



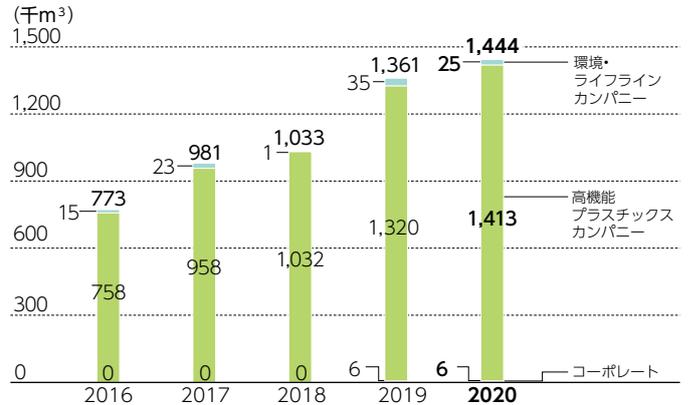
※精度向上のため過去に遡り数値を見直しています。

※2019年度より排水量の精度を向上しています。

生産事業所の水消費量推移／国内



生産事業所の水消費量推移／海外



※精度向上のため過去に遡り数値を見直しています。

※2019年度より排水量の精度向上のため水消費量が増加しています。

生産事業所の水源別取水量の推移

(千m<sup>3</sup>)

水源	拠点のエリア	全地域					水ストレスを伴う地域				
		2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
地表水	日本	696	1,086	197	726	129	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	1	3	0	0	0	1	3
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	合計	696	1,086	197	727	131	0	1	0	1	3
地下水	日本	2,604	2,624	2,632	2,517	2,340	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	120	144	111	121	25	26	35	16	22
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,710	2,745	2,776	2,628	2,461	25	26	35	16	22
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者水*	日本	12,086	11,969	12,389	10,903	11,250	0	0	0	0	0
	中国	273	298	324	265	247	236	288	311	256	241
	アジア・大洋州	896	1,097	966	1,093	957	18	46	72	80	55
	欧州	1,943	1,883	1,866	1,960	1,674	1,857	1,799	1,805	1,887	1,606
	米州	2,042	2,209	2,732	3,092	3,165	10	81	156	141	94
	合計	17,241	17,456	18,278	17,313	17,293	2,121	2,213	2,344	2,365	1,996
総取水量	日本	15,386	15,679	15,218	14,146	13,719	0	0	0	0	0
	中国	273	298	324	265	247	236	288	311	256	241
	アジア・大洋州	999	1,217	1,110	1,204	1,081	44	72	107	97	80
	欧州	1,943	1,883	1,866	1,960	1,674	1,857	1,799	1,805	1,887	1,606
	米州	2,046	2,209	2,732	3,092	3,165	10	81	156	141	94
	合計	20,646	21,286	21,250	20,668	19,885	2,146	2,239	2,379	2,382	2,021

※ 第三者水：地方自治体の水供給業者からの取水（上水、工業用水）

生産事業所の排水先別排水量の推移

(千m<sup>3</sup>)

排水先	拠点のエリア	全地域					水ストレスを伴う地域				
		2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
地表水	日本	11,219	11,627	11,353	10,680	10,179	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	26	20	43	18	2	2	0	22	4
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	11,653	11,372	10,722	10,197	2	2	0	22	4
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,503	2,277	2,160	2,293	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,503	2,277	2,160	2,293	0	0	0	0	0
第三者水*	日本	591	614	636	567	515	0	0	0	0	0
	中国	272	287	308	255	237	235	277	296	246	232
	アジア・大洋州	679	867	830	860	790	26	55	103	60	54
	欧州	1,930	1,874	1,860	1,944	1,664	1,857	1,799	1,805	1,875	1,601
	米州	1,585	1,571	1,981	2,060	2,012	9	62	79	81	62
	合計	5,057	5,213	5,615	5,685	5,219	2,127	2,193	2,283	2,262	1,949
総排水量	日本	14,703	14,744	14,266	13,407	12,987	0	0	0	0	0
	中国	272	287	308	255	237	235	277	296	246	232
	アジア・大洋州	701	893	850	902	809	29	57	103	83	58
	欧州	1,930	1,874	1,860	1,944	1,664	1,857	1,799	1,805	1,875	1,601
	米州	1,585	1,571	1,981	2,060	2,012	9	62	79	81	62
	合計	19,190	19,370	19,265	18,567	17,709	2,129	2,195	2,283	2,285	1,952

\* 第三者水：地方自治体等の廃水処理施設への排水（下水道）

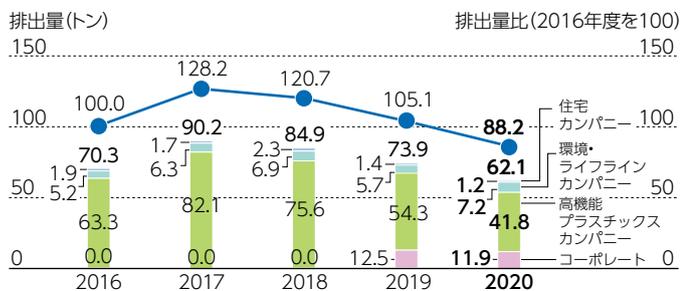
生産事業所の水消費量の推移

(千m<sup>3</sup>)

拠点のエリア	全地域					水ストレスを伴う地域				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
日本	683	935	952	739	732	0	0	0	0	0
中国	1	11	16	10	10	1	11	16	10	10
アジア・大洋州	298	324	260	302	272	15	15	4	15	22
欧州	13	9	6	17	9	0	0	0	13	5
米州	461	638	751	1,032	1,153	1	19	77	60	33
合計	1,456	1,916	1,985	2,101	2,176	17	45	97	98	69

指標	算定方法
取水量	取水量=総取水量=(地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計)
排水量	排水量=総排水量=(地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計)
水消費量	水消費量=取水量-排水量
水ストレスを伴う地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas (Aqueduct 3.0)による評価において、Baseline water stress がHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD排出量の推移／国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量=Σ[COD濃度(測定値の年間平均)×排水量]

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立ににともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

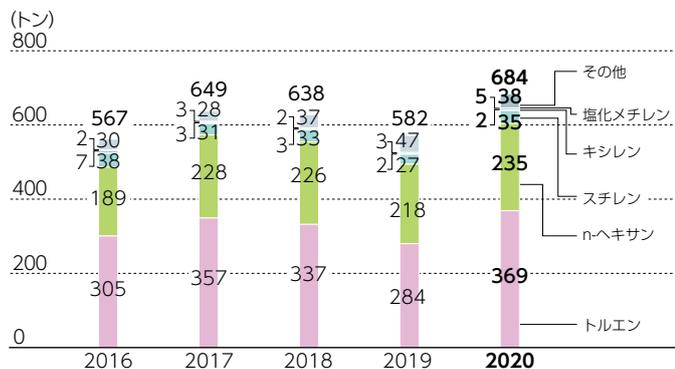
PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源化	
アクリル酸およびその水溶性塩	[4]	1.3	0.082	0	0	0	0	0.12	0	1.1
アクリル酸n-ブチル	[7]	246.9	2.0	0	0	0	0	1.4	3.0	241
アクリロニトリル	[9]	413.6	3.4	0	0	0	0	0	0.0080	410
アセトアルデヒド	[12]	166.7	0.12	0	0	0	0	0	0	167
アセトニトリル	[13]	83.0	6.6	0	0	0	0	0	76	0
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	5.0	0	0	0	0	0	0	0	5.0
アンチモンおよびその化合物	[31]	7.2	0	0	0	0	0	0	0.72	0
イソブチルアルデヒド	[35]	44.0	1.1	0	0	0	0	0	0	43
2-エチルヘキサノ酸	[51]	5,320.6	0	0	0	0	0	0	4.5	5,308
エチルベンゼン	[53]	1.7	1.7	0	0	0	0	0	0	0
エチレンジアミン	[59]	4.8	0.46	0	0	0	0	0	0	4.4
ε-カプロラクタム	[76]	25.7	0	0.0080	0	0	0	0	0	26
キシレン	[80]	22.7	2	0	0	0	0	0.036	0	21
六価クロム化合物	[特定88]	2.1	0	0	0	0	0	0	0.0045	0
塩化ビニル	[特定94]	116,165.2	3.9	0.11	0	0	0	0	0	116,161
クロロホルム	[127]	5.3	0.28	0	0	0	0	0	3.1	0.53
コバルトおよびその化合物	[132]	1.1	0	0.096	0	0	0	0	0	1.0
酢酸ビニル	[134]	48.4	4.6	0	0	0	0	2.9	0	41
無機シアン化合物 (錯塩およびシアン酸塩を除く)	[144]	13.3	0	0	0	0	0	0	0	13
シクロヘキシルアミン	[154]	5.5	0.31	0	0	0	0	0	0	5.2
塩化メチレン	[186]	420.6	5.5	0	0	0	0	0	0	415
ジビニルベンゼン	[202]	2.2	0	0	0	0	0	0	0	2.2
2,6-ジメチル-4-クレゾール	[207]	9.1	0	0	0	0	0	0	0	9.1
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	2.4	0	0	0	0	0	0	2.4	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.1	0	0	0	0	0	0	1.1	0
有機スズ化合物	[239]	138.1	0	0	0	0	0	0.077	1.2	2.3
スチレン	[240]	1,076.6	23	0	0	0	0	11	0.017	451
n-ドデシルアルコール	[273]	7.5	0	0	0	0	0	0	0	7.5
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	1.2	1.2	0	0	0	0	0	0	0
トリレンジイソシアネート	[298]	12.8	0	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	[300]	820.4	346	0	0	0	0	23	93	358
鉛化合物	[特定305]	519.3	0	0.0022	0	0	0	0.27	4.2	46
ニッケル化合物	[特定309]	1.0	0	0	0	0	0	0.32	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	3.4	0	0	0	0	0	1.7	0	0
n-ヘキサン	[392]	248.0	235	0	0	0	0	0.35	7.3	5.3
ホウ素およびその化合物	[405]	33.1	0	0	0	0	0	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)=アルキル=エーテル (C=12~15およびその混合物)	[407]	15.4	0	0	0	0	0	0	0	13
マンガンおよびその化合物	[412]	4.2	0	0	0	0	0	0	4.2	0
メタクリル酸	[415]	249.9	1.4	0	0	0	0	0	0.0060	248
メタクリル酸メチル	[420]	165.8	1.4	0	0	0	0	0	0	164
メチルナフタレン	[438]	1.5	0.0074	0	0	0	0	0	0	1.5
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	[448]	1,637.9	0	0	0	0	0	2.1	0	1,629
		127,955.8	640	0.22	0	0	0	44	201	125,801

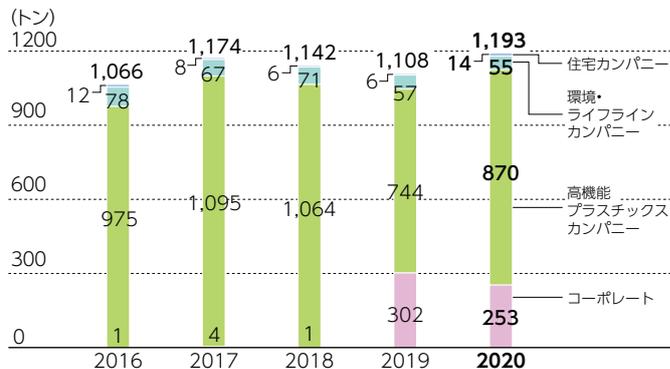
指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量【国内生産事業所・研究所を対象】
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量：排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への排出量＋場内埋立量；移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量【国内生産事業所・研究所を対象】
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量：無害化量＝反応消費量＋燃焼等による消費量【国内生産事業所・研究所を対象】

### 化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

### 揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

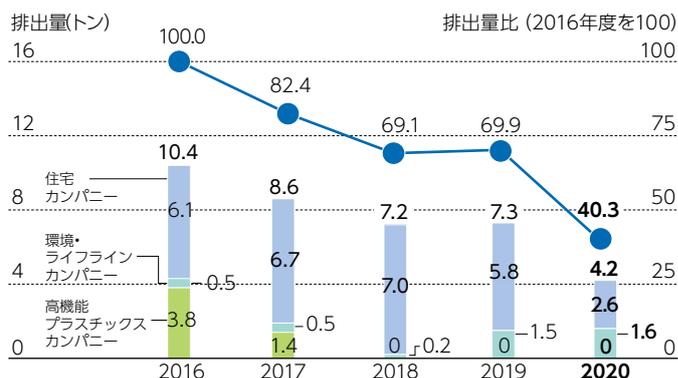
### NOx排出量の推移 / 国内



※精度向上のため過去に遡り数値を見直しています。

指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = $\Sigma$ (年間排ガス風量 × NOx 濃度 × 46 / 22.4)

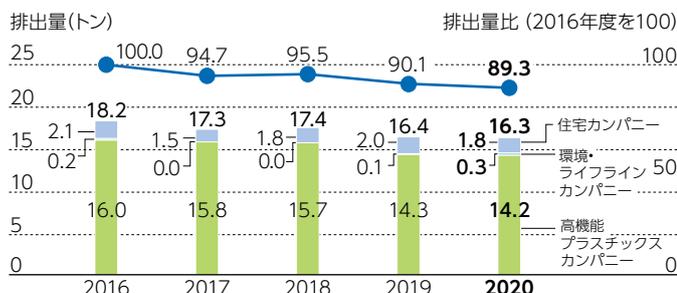
### SOx排出量の推移 / 国内



※精度向上のため過去に遡り数値を見直しています。

指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = $\Sigma$ (年間SOxの量 × 64 / 22.4)

### ばいじん排出量の推移 / 国内

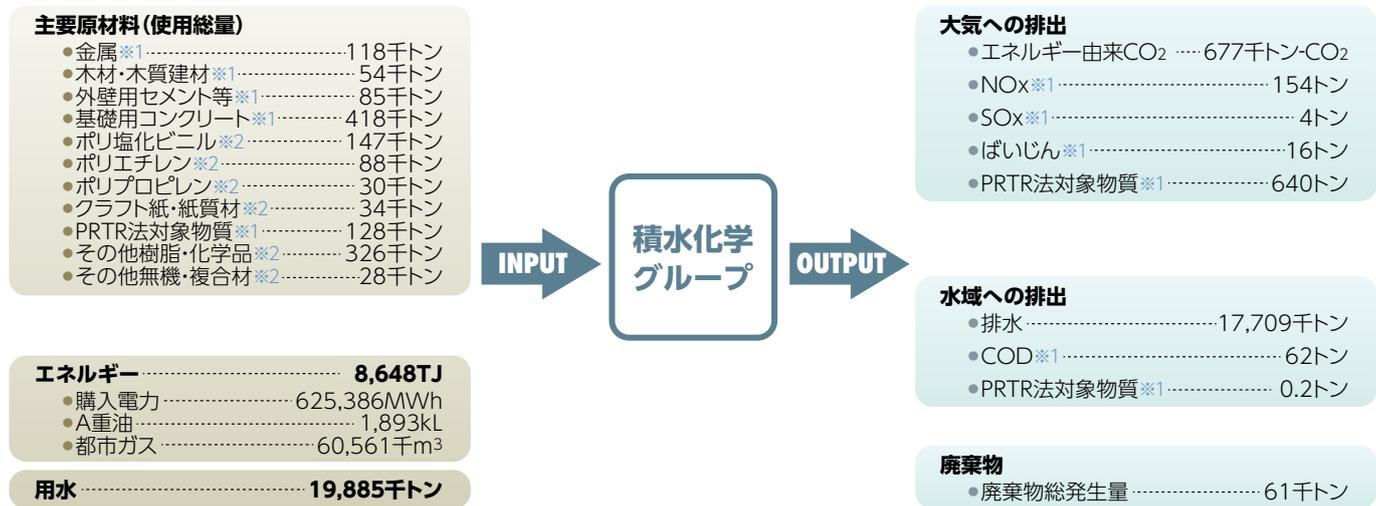


※精度向上のため過去に遡り数値を見直しています。

指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = $\Sigma$ (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動にともなって発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

マテリアルバランス（国内外合計）  
2020年度実績



※1 環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

※2 環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の海外事業所から以下が除かれます。

- Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
- S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
- Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- 映甫高新材料(廊坊)有限公司
- 積水高機能包装(廊坊)有限公司
- 積水医療科技(中国)有限公司
- Sekisui Xenotech, LLC.
- Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
- Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
- Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
- PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding
- Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
- PT. Polymatech Indonesia
- 積水保力馬科技(上海)有限公司

## 土地利用通信簿<sup>®</sup>の結果

	2020年度
土地利用通信簿 <sup>®</sup>	1.3ポイントアップ

指標	算定方法
土地利用通信簿 <sup>®</sup> のポイント	<p>土地利用通信簿<sup>®</sup>とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所<sup>®</sup>推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。</p> <p>事業所ごとに土地利用通信簿<sup>®</sup>を用いて当該年度評価を行い、2019年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする</p>

## グループ内人材公募実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2000年以降の 累計
募集件数 (件)	44	49	44	45	31	386
募集人数 (人)	149	130	140	62	54	1,334
応募人数 (人)	83	99	115	135	155	1,163
異動人数 (人)	12	19	26	28	28	233

## キャリアパス支援制度

(人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
コース転換制度	男性	7	14	9	10	14
	女性	2	2	2	1	2
正社員転換制度	男性	1	5	3	2	1
	女性	5	11	7	11	14

## 正社員一人当たり研修受講時間 (積水化学)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研修受講時間 (時間)	9.9	9.4	9.4	6.3

※ 積水化学コーポレート人事部で開催している研修

## グループ人材力向上に向けた全社共通研修

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新入社員導入研修 (人)	223	251	243	101 <sup>※</sup>
新任管理職研修 (人)	245	210	252	220

※ コロナ禍により緊急オンライン実施となったため、グループ会社からの受講者を含まない

## ■ 主な公募型研修の実績

研修名	2016年度 参加者数（人）	2017年度 参加者数（人）	2018年度 参加者数（人）	2019年度 参加者数（人）	2020年度 参加者数（人）
際塾	33	37	27	実施なし	実施なし
変革塾	72	58	86	69	実施なし

## ● 多様な人材の活躍(ジェンダー)

### ■ 新卒採用人数と新卒女性採用比率(積水化学グループ国内)



※ 一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

### ■ 女性管理職数と女性採用比率

#### 女性役員数・管理職数

	取締役(社外取締役)	監査役(社外監査役)	執行役員
2020年度女性役員数(人)(積水化学)	1	1	1

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性役員数(人)(積水化学グループ)	2	2	2	2
女性管理職数(人)(積水化学グループ 国内)	138	156	185	187

#### 女性キャリアディベロップメントプログラム

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受講者数(人)	女性本人	90	58	35	39	52
	上司	77	44	31	24	46

## 積水化学

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員 <sup>※1</sup>	男性(人)	3,239	3,290	3,331	3,327	3,308
	女性(人)	490	533	587	629	652
	女性比率(%)	13.1	13.9	15.0	15.9	16.5
正社員 <sup>※2</sup>	男性(人)	2,955	3,005	3,072	3,073	3,060
	女性(人)	441	483	532	570	601
	女性比率(%)	13.0	13.8	14.8	15.6	16.4
平均勤続年数 <sup>※2</sup>	男性(年)	18.1	17.7	17.3	17.2	17.2
	女性(年)	14.3	13.7	13.2	12.6	12.4
新卒採用 <sup>※3</sup>	男性(人)	77	90	114	96	83
	女性(人)	35	39	39	35	43
	女性比率(%)	31.3	30.2	25.5	26.7	34.1
中途採用 <sup>※3</sup>	男性(人)	39	70	44	29	21
	女性(人)	5	6	9	4	2
	女性比率(%)	11.4	7.9	17.0	12.1	8.7
管理職(課長職)	男性(人)	696	689	685	678	672
	女性(人)	24	27	30	41	44
	女性比率(%)	3.3	3.8	4.2	5.7	6.1
管理職(部長職以上)	男性(人)	597	612	637	642	649
	女性(人)	11	14	14	15	16
	女性比率(%)	1.8	2.2	2.2	2.3	2.4
全管理職	男性(人)	1,293	1,301	1,322	1,320	1,321
	女性(人)	35	41	44	56	60
	女性比率(%)	2.6	3.1	3.2	4.1	4.3
新任管理職	男性(人)	46	53	63	68	58
	女性(人)	1	6	3	14	6
	女性比率(%)	2.1	10.2	4.5	17.1	9.4

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）。なお、平均勤続年数については、過去（2019年度）に遡って数値を修正。

※3 4月～翌年3月に入社した社員数（雇用期間に定めのない従業員）

## 国内連結グループ

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員	男性 (人)	15,619	15,684	16,136	16,362	16,360
	女性 (人)	4,313	4,394	4,702	5,048	5,149
	女性比率 (%)	21.6	21.9	22.6	23.6	23.9
新卒採用	男性 (人)	453	395	486	572	427
	女性 (人)	176	145	211	251	176
	女性比率 (%)	28.0	26.9	30.3	30.5	29.2
管理職 (課長職)	男性 (人)	2,763	2,843	2,922	2,926	2,924
	女性 (人)	84	92	118	130	158
	女性比率 (%)	3.0	3.1	3.9	4.3	5.1
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	1,512	1,520	1,534	1,588	1,595
	女性 (人)	18	23	22	26	24
	女性比率 (%)	1.2	1.5	1.4	1.4	1.5
全管理職	男性 (人)	4,275	4,363	4,456	4,514	4,519
	女性 (人)	102	115	140	156	182
	女性比率 (%)	2.3	2.6	3.0	3.3	3.9
経営幹部 (フロンティアリーダー)	男性 (人)	204	167	167	204	206
	女性 (人)	1	4	5	5	4
	女性比率 (%)	0.5	2.3	2.9	2.4	1.9
新任管理職	男性 (人)	160	180	215	211	241
	女性 (人)	15	7	29	20	38
	女性比率 (%)	8.6	3.7	11.9	8.7	13.6

※ 7月に実施した調査結果をもとに上記表を作成

※ 2020年度のデータは、2021年6月現在集計中です

## 2020年度正社員<sup>\*</sup>年齢構成（積水化学）

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
正社員年齢 別人数（人）	男性	454	591	848	1,132	35
	女性	189	125	138	144	5

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

## 離職<sup>\*</sup>者数（積水化学）

		男性	女性	合計
2019年度	離職者（人）	63	10	73
	離職率（%）	2.0	1.7	2.0
2020年度	離職者（人）	48	26	74
	離職率（%）	1.6	4.3	2.0

指標	算出方法
離職率	$(1 \text{ 年間の離職者数} / \text{当該年4月時点の従業員数}) \times 100$

※ 離職理由に定年、グループ会社への移籍は除く

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

## ● 多様な人材の活躍（シニア）

### ■ 高年齢者再雇用者数と再雇用率（積水化学）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
再雇用者数（人）	65	21	49	46	77
再雇用率（%）	83.3	63.6	76.6	85.2	83.7

※ 希望者の再雇用率100%

指標	算出方法
高年齢者再雇用率	$(\text{再雇用者数} \div \text{定年退職者数}) \times 100$ ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む

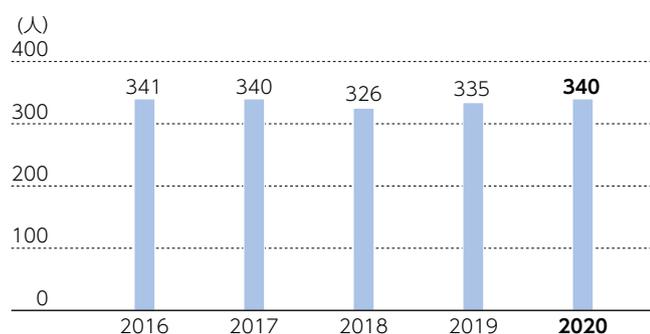
## ● 多様な人材の活躍(グローバル)

### ■ 従業員数内訳 (積水化学グループ)

(人)

従業員数	26,577
地域別内訳	
日本	19,800
米州	1,744
欧州	1,014
アジア・大洋州	4,019

### ■ 日本人従業員のグローバル人材数



指標	算出方法
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者

### ■ グローバルトレーニー制度利用者

	2017	2018	2019	2020
利用者数 (人)	10	21	15	1

## ● 多様な人材の活躍(障がい者)

### ■ 障がい者雇用率 (積水化学)※



※ 特例子会社含む (2021年3月時点)

指標	算出方法
障がい者雇用率	(身体障がい者および知的障がい者である常用労働者の数÷常用労働者数) × 100

## ● 多様な人材の活躍 (両立支援)

### ■ 多様な働き方のための主な制度と利用

(人)

制度名	主な内容		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能 (法定は最長2歳まで)	女性	22	30	32	45	51
		男性	14	20	28	44	49
		合計	36	50	60	89	100
育児短時間勤務	子が中学校入学の前日まで取得可能 (法定は3歳まで)	女性	30	34	41	55	67
		男性	0	0	2	2	1
		合計	30	34	43	57	68
就業時間の 変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	女性	6	8	9	10	6
		男性	1	6	4	7	4
		合計	7	14	13	17	10
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能(1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	0	1	0	1	0
		男性	2	3	4	4	1
		合計	2	4	4	5	1
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0	0	0
		男性	1	2	2	4	1
		合計	1	2	2	4	1
ファミリー休暇	子または孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	43	48	62	62	51
		男性	77	101	146	193	126
		合計	120	149	208	255	177

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
子が生まれた従業員(人)	女性	16	21	20	27
	男性	101	111	101	104
	合計	117	132	121	131
子が生まれた従業員のうち、育児休職を取得した従業員(人)	女性	13	14	19	23
	男性	17	25	39	36
	合計	30	39	58	59
育児休職取得率 ※産後休業中は除く(%)	女性	100	100	100	95.8
	男性	16.8	22.5	39	34.6
育児休職平均取得日数(日)	女性	165.5	167.4	259.2	270.3
	男性	9.9	14.2	24.7	43.3
育児休職から復職した従業員(人)	女性	12	15	22	21
	男性	19	26	39	46
	合計	31	41	61	67
育児休職復職率(%)	女性	92.3	100	100	95.5
	男性	100	100	100	100
育児休職から復職した従業員の1年後定着率(%)	女性	100	100	100	100
	男性	100	94.7	96.2	97.4

## ● 多様な人材の活躍（定着支援）

### ■ キャリア入社者フォロー研修

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受講者数(人)	45	87	60	43	42

### ■ 入社後3年間離職率（積水化学）

	2014年度入社	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社	2018年度入社
入社後3年間離職率(%)	7.4	8.0	1.8	9.4	11.4

指標	算出方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率

### 時間外就業時間<sup>※</sup>（積水化学）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1人あたりの月平均（時間）	19.2	19.9	19.9	19.1	16.8

※ 所定労働時間7.5時間を基準として算出

### 有給休暇取得率（積水化学）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1人あたりの平均（%）（基幹職を除く）	45.9	51.1	64.0	71.4	58.2

### 平均有給休暇取得日数（積水化学）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一人あたり平均（日）（基幹職を除く）	8.7	9.6	12.1	13.6	11.2

認定法人名	左記法人とともに認定された法人名
積水化学工業株式会社	積水メディカル株式会社
	北海道セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム東北株式会社
	セキスイファミエス東北株式会社
	東北セキスイハイム不動産株式会社
	セキスイハイム工業株式会社
	東京セキスイハイム株式会社
	東京セキスイファミエス株式会社
	セキスイハイム中部株式会社
	セキスイファミエス中部株式会社
	セキスイハイム近畿株式会社
	セキスイファミエス近畿株式会社
	セキスイハイム中四国株式会社
	セキスイファミエス中四国株式会社
	中四国セキスイハイム不動産株式会社
	中四国セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム九州株式会社
	セキスイファミエス九州株式会社
	九州セキスイハイム不動産株式会社
	九州セキスイハイム工業株式会社
	千葉積水工業株式会社
	西日本積水工業株式会社
	積水ホームテクノ株式会社
	積水成型工業株式会社
	四国積水工業株式会社
	九州積水工業株式会社
	積水ヒノマル株式会社
	積水武蔵化工株式会社
積水マテリアルソリューションズ株式会社	
積水フーラー株式会社	

※健康経営優良法人2020大規模法人部門～ホワイト500～認定法人一覧より

## ■ ストレスチェック受検率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受検率 (%)	72.0	81.9	87.1	92.5	93.9

※ ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社除く）

青色の行は、各「重要取り組みテーマ」における重要実施項目です  
 ○・・・2020年度目標達成 ×・・・2020年度目標未達成

重要取り組みテーマ	重要・主要実施項目	中期目標 (2020-2022年度)	2020年度目標	2020年度実績	2020年度自己評価	CSRレポート2021参考ページ	
サステナビリティ貢献製品とプレミアム枠	サステナビリティ貢献製品の売上高の拡大 貢献製品の売上高の拡大	サステナビリティ貢献製品の売上高	8,000億円	7,100億円	6,403億円	×	P32
		サステナビリティ貢献製品のうち、プレミアム枠の売上高	4,400億円	—*4	3,120億円	—	P28
ガバナンス (内部統制)	安全、品質、経理、 法務・倫理、情報管理 共通	経営基盤強化に向けた、全社リスク低減策の実行	死亡労災事故0件	0件	1件	×	P68
			重要品質問題0件	0件	2件*6	×	P72,76
			重大なコンプライアンス違反および過失0件	0件	0件	○	P77
			設備起因災害発生件数0件	0件	4件以下	7件	×
	安全	開発未然防止手法活用*1率	100%	90%	94%	○	P72
	経理	会計システムの標準化	国内主要会計システム使用会社への導入準備完了	ERP導入における主要項目の仕様確定	主要項目の仕様確定	○	P80
		連結会計情報一元化によるモニタリング強化	国内外の主要会計システムの取込完了	国内の主要会計システムの取込完了	国内の主要会計システムの取込完了	○	
		会計スキルアップのための研修・研鑽会実施	研修・研鑽会の実施および研修実施による会計情報の網羅度確保	研修 (eラーニング含む)・研鑽会の実施4回	研修 (eラーニング含む)・研鑽会の実施4回、 受講率向上のための仕掛強化 (オンライン研修・動画配信の実施、会計権限との連動)	○	
	法務・倫理	海外統制の強化	海外グループ会社に独禁法、贈賄等の重要規則導入 誰もが容易に不正を報告できる社内通報体制の構築	100%導入 (対象57社) 韓国に社内通報体制を導入	63%導入済 (36社/57社 導入) 導入済	×	P79-81
	情報管理	サイバーセキュリティインシデントの未然防止	エンドポイント/境界セキュリティ統合監視体制の運用 (24時間365日監視)	運用体制確立	エンドポイント/境界セキュリティ統合監視スタート	○	P84
		サイバーセキュリティインシデントの発生時の迅速対応	国内CSIRT*2運用定着	インシデント対応フローに則った訓練を実施	インシデント対応フローの作成、および訓練実施	○	
		CSIRTの海外展開	現状把握～展開準備	現状把握	海外事業所セキュリティアセスメント実施	○	
リスクマネジメント (BCP)	機能するBCP作成、BCM(PDCAサイクル)の定着	対象組織のBCP文書策定・運用率100%化 (PDCAの定着)	BCP推進プロジェクト開始 (策定準備の促進)	・全社・策定組織枠組みの確定 (143組織) ・標準テンプレートの作成 ・BCMガイドラインの見直し	○	P86	
	リスクマネジメント組織別活動を海外を含めた全グループに展開	連結売上構成比率100%	連結売上構成比率93%	連結売上構成比率93%	○		
DX	グローバル経営基盤の革新	グローバル展開用基幹システムの整備完了	経営基盤改革の施策全体像の決定、SAP利用契約締結	各施策・ロードマップの策定、SAPの導入範囲決定と ライセンス契約	○	P95	
	グローバル間接購買の改革	取引状況可視化によるガバナンス (内部統制) 強化、 購買業務集約による効率化	実証用の購買システムを構築し、国内3工場へ導入	購買システムの構築と導入準備、戦略購買機能の準備開始	○		
	営業・マーケティング業務の高度化・効率化	社内向け業務の工数削減・営業活動工数拡大と IT活用による売上拡大	新業務プロセスの構築、検証実施	代表拠点で実証開始	○		
	リモートワークの推進	セキュリティ対応済みのリモートワーク基盤の提供	リモートワーク基盤「MobileNET」の構築	1,200人利用 (従来のRemoteView基盤と合わせ9,200人が リモートワーク可)	○		
環境	気候変動対応	購入電力における再生可能 エネルギー比率の向上 (再生可能エネルギー量/ 全購入電力量 (%))	20%	5%	7.2%	○	P122
		資源循環の実現	廃棄物発生量 生産量原単位削減	▲1%/3年間	▲1.0%	▲0.8%	
	水リスクの低減	水使用量の多い生産事業所の取水量の削減	▲10%	▲10.0%	▲10.5%	○	P146
人材	挑戦行動の発現度*3	—*4	—*4	—*4	—	P168	
	グループ全体への長期ビジョン展開	各部署への長期ビジョン展開率100%	国内グループ各組織長対象の「長期ビジョン展開ワークショップ」 実施率100%	国内グループ各組織長対象の「長期ビジョン展開ワークショップ」 実施率100%	○	P169	
	挑戦する組織風土への変革	新人事制度の導入100%	新人事制度 (一般職) の検討完了	新人事制度 (一般職) の検討完了	○	P175	
	人材マネジメントの転換	自律的なキャリア形成に向けた 上司部下間でのキャリア面談実施率100%	キャリア面談の仕組み検討完了	キャリア面談の仕組み検討完了	○	P173	
融合	A型新製品上市数、A型プロジェクト数*5	A型製品上市数・A型プロジェクト数 10%増 (2020年度比)	—*4	—*4	—	P206	
	融合による売上高増	+500億円 (2019年度比)	—*4	+124億円 (2019年度比)	—		
	新領域の外部連携数 (新事業基盤の獲得)	外部連携数10%増 (2020年度比)	2020年度の実績数を基準値として設定	2020年度の実績数を基準値として設定	—		

\*1 商品開発の段階において開発未然防止手法を活用した割合 (開発未然防止手法実施テーマ数/開発テーマ数)

\*2 CSIRT (シーサート): 「Computer Security Incident Response Team」の略。サイバーセキュリティインシデントを未然に防ぐ役割、および、万が一サイバーセキュリティインシデントが発生した際に迅速に対応し、復旧する役割を担う。

\*3 長期ビジョン実現に向け具体的な行動を起こしている割合

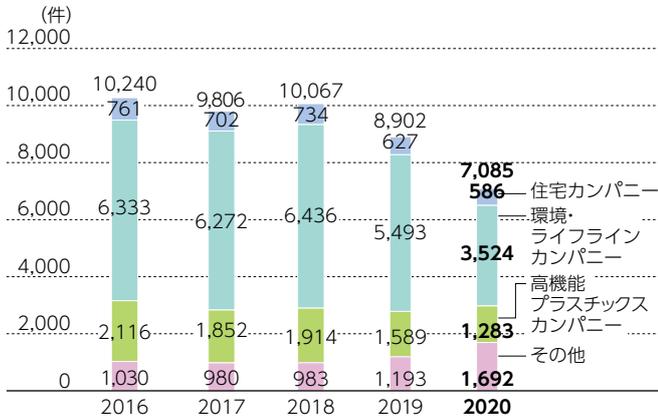
\*4 非開示ないしは非設定

\*5 A型新製品: 新しい市場および顧客の開拓を狙いとして新技術によって開発した製品 A型プロジェクト: 30区画以上の大型分譲プロジェクト

\*6 カンパニーの個別基準に基づく

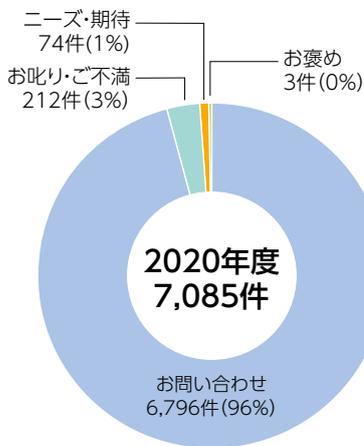
客様相談室の対応力向上に関するデータ

お客様からの入電等件数



指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、手紙、FAX等による問い合わせ件数

入電の内訳 (積水化学)



指標	算定方法
入電内訳	入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下製品のように分類 ・お問い合わせ：積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等のサービスに関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・お褒め：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご満足の言葉をいただいた案件 ・ニーズ・期待：お客様からの積水化学グループの製品・サービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問い合わせ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 ※「はや耳ネット」：お客様相談室へ寄せられた入電内容をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト

## 従業員CS品質アセスメントに関するデータ

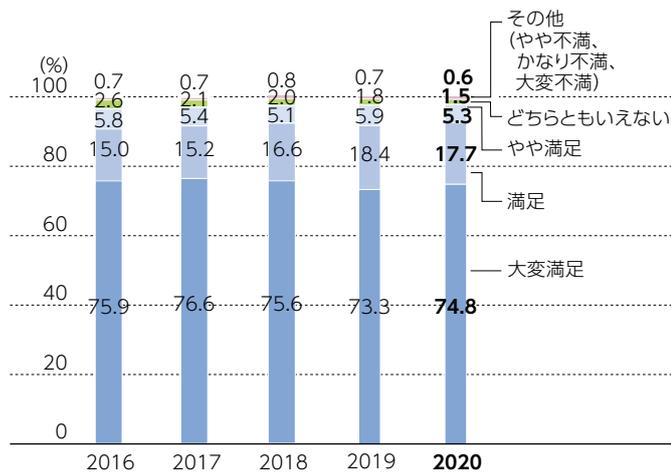
### 国内従業員CS品質アセスメントの概要

	回答総数	フィードバック訪問拠点数
2012年度	8,399人	—
2014年度	8,957人	63
2016年度	16,243人	94
2018年度	19,765人	99
2020年度	17,633人	39

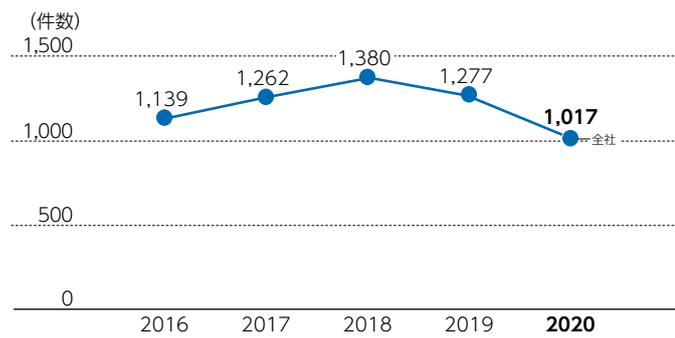
- ・2年に一度、国内従業員に対して実施しています。
  - ・2020年度は、アセスメント結果を鑑みてねらいを絞って訪問（オンライン含む）しました。
  - ・訪問拠点数は、本社や研究所を除く、同住所の事業所単位でカウントしています。
- 例) 同住所の北海道セキスイハイムと北海道セキスイファミエスを訪問1拠点としてカウント

## お客様アンケートに関するデータ

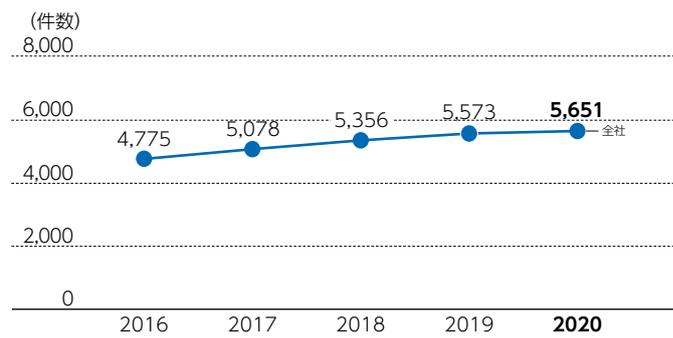
### CSアンケート7段階評価（住宅カンパニー）



特許出願件数



特許保有件数



## 政策に関する寄付金

2016～2020年度の業界団体および政治団体への寄付金（積水化学単体）は以下の通りです。

（単位：千円）

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
19,050	22,909	23,596	25,448	17,828

## 投資家と経営層の積極的なエンゲージメント

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
エンゲージメントの回数*	88	87	67	54

※ エンゲージメントの回数は社長および担当役員が投資家と対話した回数

## GRIスタンダードを参考としたステークホルダーへの価値配分

積水化学グループでは、GRIスタンダードなどを参考にして、ステークホルダー別に、財務諸表に基づいた配分状況を算出しています。

(単位：百万円)

ステークホルダー	金額の算出方法	2018年度	2019年度	2020年度
株主	配当金	20,615	22,401	22,193
取引先	売上原価、販売費・一般管理費 (人件費除く)	840,514	829,809	778,554
従業員	労務費、販売費・一般管理費のうち の給料および手当、賞与引当金、退職給付引当金	206,511	211,675	210,705
地域社会	寄付	165	158	218
地球環境	環境保全コスト	21,882	17,850	16,207
政府・行政	法人税、住民税、事業税	22,261	22,619	19,902
債権者	営業外費用のうちの支払い利息	480	695	861

# 積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）  
ホームページアドレス <https://www.sekisui.co.jp/>

## お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4（オークラプレステージタワー）

TEL 03-6748-6455

E-mail [esg@sekisui.com](mailto:esg@sekisui.com)